

平成27年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書
岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 8 3 号

平成28年10月28日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員 小 倉 弘 行

岡山県監査委員 渡 辺 吉 幸

岡山県監査委員 與 田 統 充

岡山県監査委員 佐 藤 由美子

**平成27年度「岡山県歳入歳出決算並びに
岡山県基金運用状況」の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成28年8月18日審査に付された平成27年度岡山県歳入歳出決算及び平成27年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

目 次

平成27年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 実 施 方 針	-----	1
第3	審 査 の 結 果 と 意 見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 意 見	-----	2
(1)	総 括	-----	2
(2)	個 別 事 項	-----	3
第4	決 算 の 概 要	-----	5
1	総 括	-----	5
(1)	決 算 の 状 況	-----	5
(2)	実 質 収 支 の 状 況	-----	6
(3)	財 政 指 標 等 (普 通 会 計)	-----	7
(4)	性 質 別 比 較 (普 通 会 計)	-----	1 3
2	会 計 別 決 算 の 状 況	-----	1 5
(1)	一 般 会 計	-----	1 5
(2)	特 別 会 計	-----	3 9
第5	財 産 管 理 の 状 況	-----	5 5

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	5 9
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	6 3
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	6 6
付表4	収入未済額表	-----	6 8
付表5	不 用 額 表	-----	7 0

平成27年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	73
第2	審査の実施方針	-----	73
第3	審査の結果と意見	-----	73
1	審査の結果	-----	73
2	審査意見	-----	73
第4	基金運用の状況	-----	74
1	岡山県土地開発基金	-----	74
2	岡山県福祉基金	-----	75
3	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	75

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成27年度岡山県一般会計
- 2 平成27年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (3) 岡山県造林事業等特別会計
 - (4) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (5) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (8) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (9) 岡山県後楽園特別会計
 - (10) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (11) 岡山県流域下水道事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第2 審査の実施方針

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

財産については、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

なお、平成27年度予算の執行、収入及び支出、財産の管理等財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 総括

平成27年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が7,375億5,866万433円、歳出が7,321億2,131万3,002円で、歳入歳出差引額は54億3,734万7,431円であり、翌年度に繰り越すべき財源47億2,219万7,000円を差し引いた実質収支額は7億1,515万431円の黒字となっている。

また、平成27年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が2,932億5,215万7,146円、歳出が2,820億2,593万4,204円で、歳入歳出差引額は112億2,622万2,942円であり、翌年度に繰り越すべき財源7,485万円を差し引いた実質収支額は111億5,137万2,942円の黒字となっている。

主な財政指標を見ると、実質公債費比率は12.8%から12.1%へ、財政力指数は0.48433から0.50096へと改善している一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.7%から93.2%へと悪化している。

本県では、これまでの行財政改革の取組を維持しつつ、岡山県行財政経営指針（平成25年11月策定）に基づき、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担の備え等に努めた結果、税外滞納債権の整理・回収の進展、岡山県職員退職手当基金の設置、財政調整基金の積立残高の確保などの成果が表れ、財政状況は改善傾向にある。

しかしながら、平成28年2月に公表された「岡山県の今後の収支見通し」では、社会保障関係費が増加傾向にあるなど今後も収支不足が見込まれており、さら

に国の財政状況等を考慮すると、引き続き、財政健全化の取組が求められるところである。

今後とも、県政の基本目標である「生き生き岡山」の実現に向けて、これまでの行財政改革の成果を生かしながら、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に努める必要がある。

(2) 個別事項

① 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は41億2,181万3,414円で、前年度に比べ4億9,241万3,547円減少し、調定額に対する収入未済額の比率も、0.44ポイント低下して1.69%になっている。また、収入率は98.10%で、前年度より0.44ポイント上昇している。

これは、市町村と連携した滞納整理の促進などの取組によるものであり、さらに一層市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では12億6,258万9,082円で、前年度に比べ2億5,745万5,964円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.25%で、前年度に比べ0.08ポイント改善している。

また、特別会計では6億796万9,556円で、前年度に比べ4,940万6,880円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.21%で、前年度と同率となっている。

これは、平成25年3月に制定した岡山県債権管理条例に基づき、適切かつ効率的な債権管理の徹底を図り、徴収強化に向け、回収困難事案について、弁護士委託を活用した債権回収に取り組むとともに、平成26年度には債権対策室を設置し、嘱託弁護士等による税外滞納債権担当者への指導、研修を実施するなど、全庁一丸となった債権の整理回収の取組によるものであり、平成28年度末までの圧縮目標を1年前倒しで達成するなど、滞納額の縮減が図られているところである。

引き続き、こうした取組を強化するとともに、個々の実情に応じた措置を適切に講じ、その解消に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は189億8,404万7,000円であり、前年度に比べ78億8,718万1,000円（29.35%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は2.51%で、前年度に比べ1.30ポイント低下している。

特別会計の翌年度への繰越額は2億9,516万4,000円であり、前年度に比べ2億2,584万円（43.35%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は0.10%で、前年度に比べ0.07ポイント低下している。

繰越の理由では、国の緊急対策に伴うものなどもあるが、関係者等との調整難航に伴うものが約6割を占めており、今後、事業効果を早期に発揮するよう、計画的かつ効率的な事業執行を行い、繰越額の一層の縮減に努められたい。

③ 新地方公会計制度への対応について

平成27年1月に、国からすべての地方公共団体に対し「統一的基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにマニュアルに沿った財務書類等を作成するよう要請されているところである。

統一的基準においては、財務書類への、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、団体間比較の可能性確保等を促進し、財政の効率化・適正化に資することとされており、予算編成や公共施設マネジメントをはじめ資産の適切な管理などに活用できるとともに、県民への説明責任を果たす上からも重要であることから、早期に対応されるよう努められたい。

④ 財務事務の適正かつ効率的な執行について

定期監査において、予算の執行、収入及び支出、財産の管理等財務に関する事務処理の一部に誤りが見受けられた。

本県では、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成27年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 757,742,005,000	円 737,558,660,433	円 732,121,313,002	円 5,437,347,431
特 別 会 計	282,750,202,000	293,252,157,146	282,025,934,204	11,226,222,942
合 計	1,040,492,207,000	1,030,810,817,579	1,014,147,247,206	16,663,570,373

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額1兆404億9,220万7,000円に対して、歳入決算額1兆308億1,081万7,579円、歳出決算額1兆141億4,724万7,206円であり、歳入歳出差引額は166億6,357万373円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成27年度	平成26年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成27年度	平成26年度
一 般 会 計	歳 入	円 737,558,660,433	円 677,722,306,260	円 59,836,354,173	% 8.83	% Δ1.16
	歳 出	732,121,313,002	671,519,291,679	60,602,021,323	9.02	Δ0.49
	歳入歳出差引額	5,437,347,431	6,203,014,581	Δ765,667,150	Δ12.34	Δ42.97
特 別 会 計	歳 入	293,252,157,146	315,641,720,854	Δ22,389,563,708	Δ7.09	23.20
	歳 出	282,025,934,204	306,564,998,616	Δ24,539,064,412	Δ8.00	24.63
	歳入歳出差引額	11,226,222,942	9,076,722,238	2,149,500,704	23.68	Δ11.12
合 計	歳 入	1,030,810,817,579	993,364,027,114	37,446,790,465	3.77	5.47
	歳 出	1,014,147,247,206	978,084,290,295	36,062,956,911	3.69	6.22
	歳入歳出差引額	16,663,570,373	15,279,736,819	1,383,833,554	9.06	Δ27.55

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入において374億4,679万465円（3.77%）増加、歳出において360億6,295万6,911円（3.69%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ13億8,383万3,554円（9.06%）増加している。

(2) 実質収支の状況

平成27年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	円 737,558,660,433	円 293,252,157,146	円 1,030,810,817,579	円 993,364,027,114	% 103.77
2 歳出総額	732,121,313,002	282,025,934,204	1,014,147,247,206	978,084,290,295	103.69
3 歳入歳出差引額	5,437,347,431	11,226,222,942	16,663,570,373	15,279,736,819	109.06
4 翌年度へ繰り越すべき財源	4,722,197,000	74,850,000	4,797,047,000	5,537,668,000	86.63
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	4,722,197,000	74,850,000	4,797,047,000	5,537,668,000	86.63
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	715,150,431	11,151,372,942	11,866,523,373	9,742,068,819	121.81
6 前年度実質収支額	751,862,581	8,990,206,238	9,742,068,819	10,951,810,355	88.95
7 単年度収支額	△36,712,150	2,161,166,704	2,124,454,554	△1,209,741,536	-

歳入歳出差引額は、一般会計54億3,734万7,431円、特別会計112億2,622万2,942円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計7億1,515万431円、特別会計111億5,137万2,942円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計3,671万2,150円の赤字、特別会計21億6,116万6,704円の黒字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.47999	0.47077	0.47525	0.48433	0.50096
┆ 全国平均	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146
経 常 収 支 比 率	92.0%	93.4%	91.4%	92.7%	93.2%
┆ 全国平均	94.9%	94.6%	93.0%	93.0%	93.4%
実 質 公 債 費 比 率	14.6%	14.0%	13.4%	12.8%	12.1%
┆ 全国平均	13.9%	13.7%	13.5%	13.1%	12.7%
自 主 財 源 比 率	46.1%	45.5%	45.5%	47.5%	50.3%

(注) 平成27年度の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

○ 県債残高等

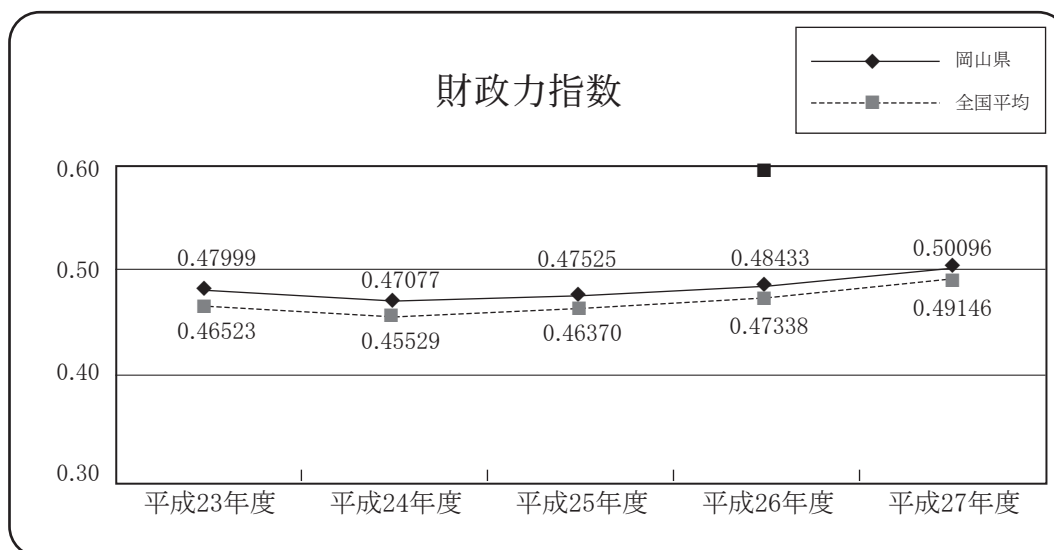
(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県 債 残 高	1,336,641,907	1,361,346,565	1,380,791,290	1,383,985,119	1,384,460,642
┆ うち臨時財政対策債	356,322,773	406,404,423	458,286,881	495,480,089	520,452,125
┆ うちその他県債	980,319,134	954,942,142	922,504,409	888,505,030	864,008,517
特 定 目 的 基 金 現 在 高	101,816,040	95,255,007	97,607,650	98,820,934	88,409,745
┆ うち財政調整基金	16,075,683	16,723,448	21,539,902	26,343,040	23,887,021
債 務 負 担 行 為 額 (翌年度以降の支出予定額)	57,172,826	70,946,951	62,419,816	57,168,607	61,576,654

(注) 1. 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)
2. 県債残高は、後年度の償還等債務免除影響額を含まない。

① 財政力指数

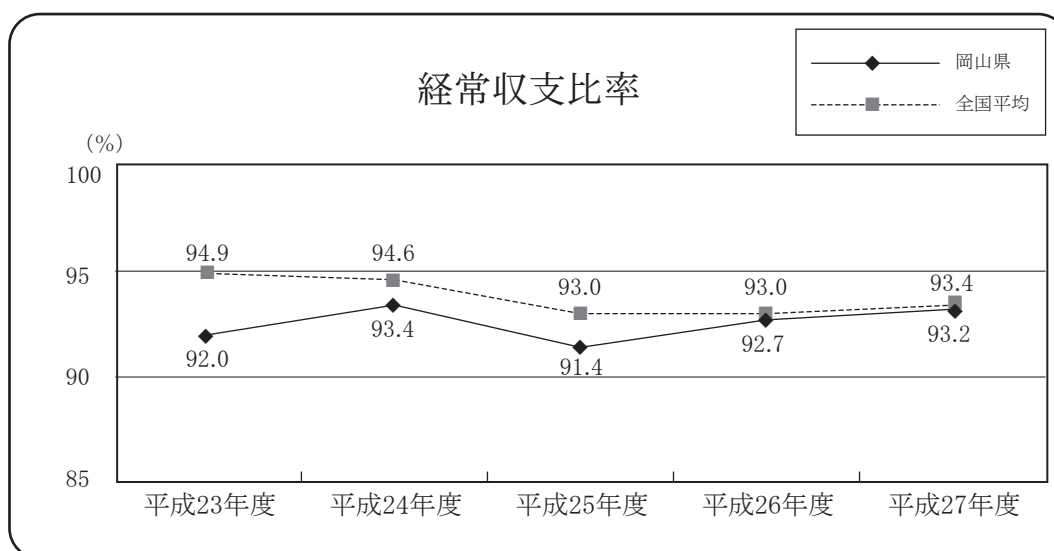
0.50096で、前年度に比べ0.01663ポイント改善した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成27年度分は総務省の速報値。

② 経常収支比率

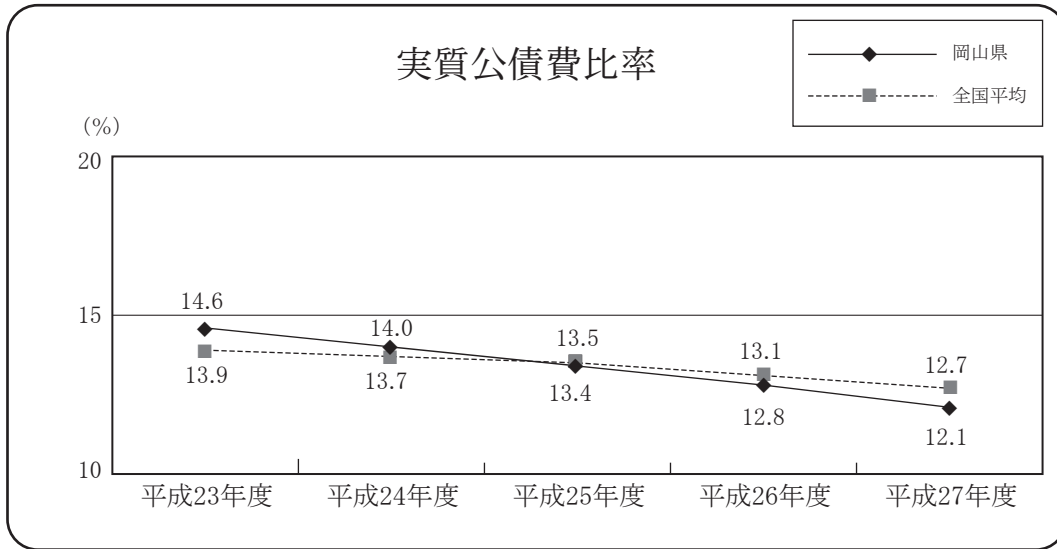
93.2%で、前年度に比べ0.5ポイント悪化した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成27年度分は総務省の速報値。

③ 実質公債費比率

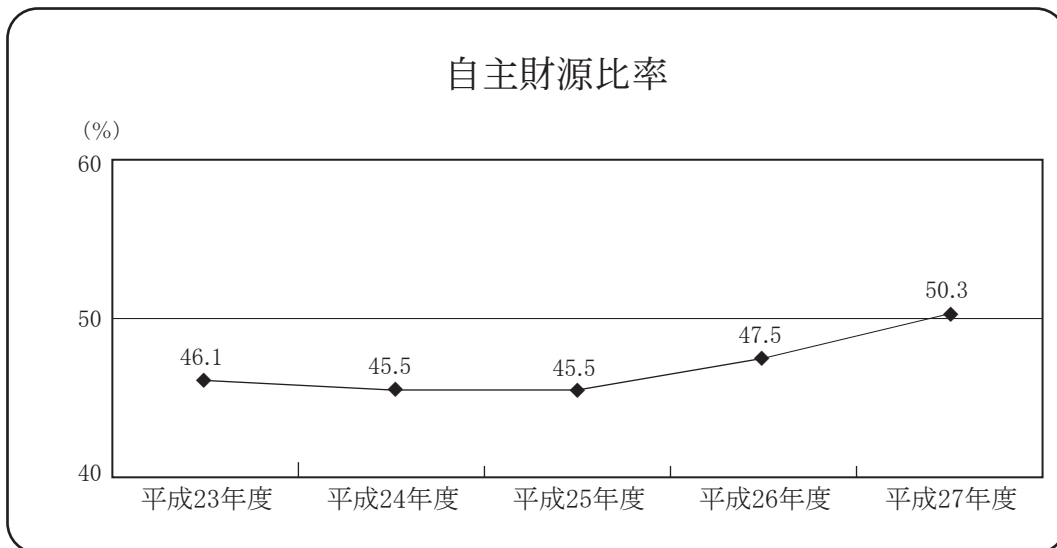
12.1%で、前年度に比べ0.7ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成27年度分は総務省の速報値。

④ 自主財源比率

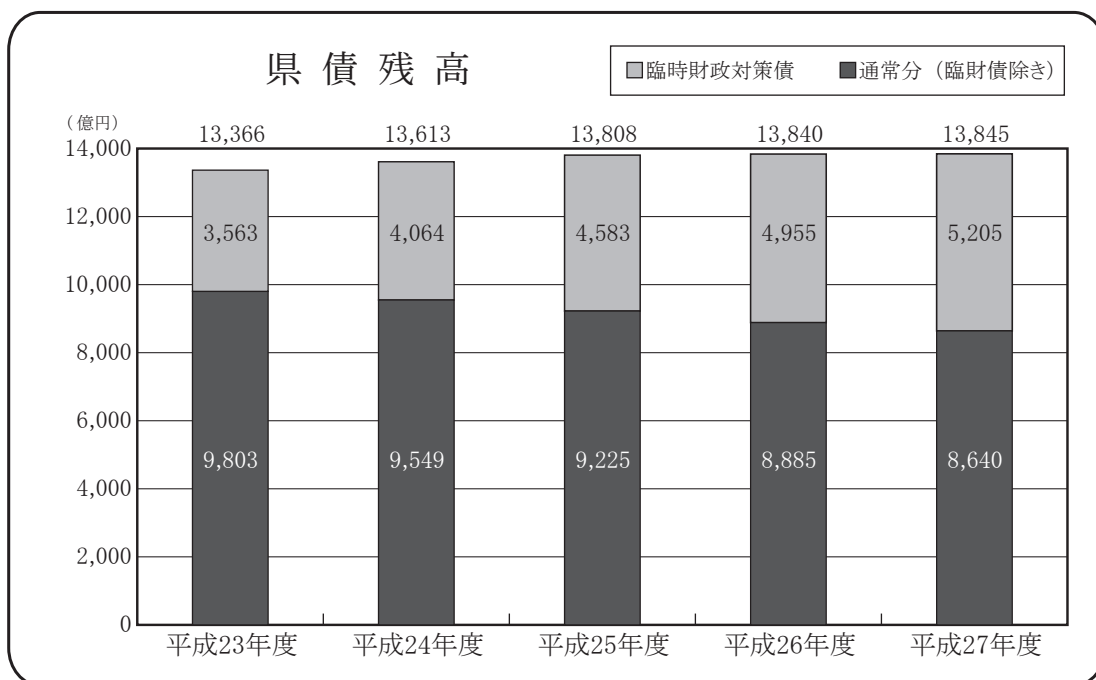
50.3%で、前年度に比べ2.8ポイント改善した。



⑤ 県債残高

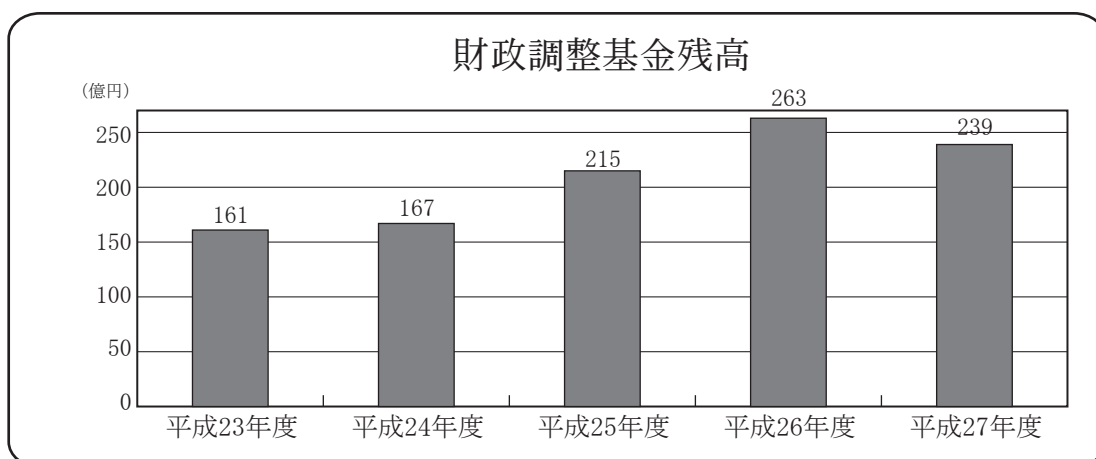
平成27年度の借入額は889億9,454万9千円で、前年度に比べ2億4,814万9千円(0.28%)増加した。

また、県債残高は1兆3,844億6,064万2千円(うち臨時財政対策債は5,204億5,212万5千円)で、前年度に比べ4億7,552万3千円(0.03%)増加した。



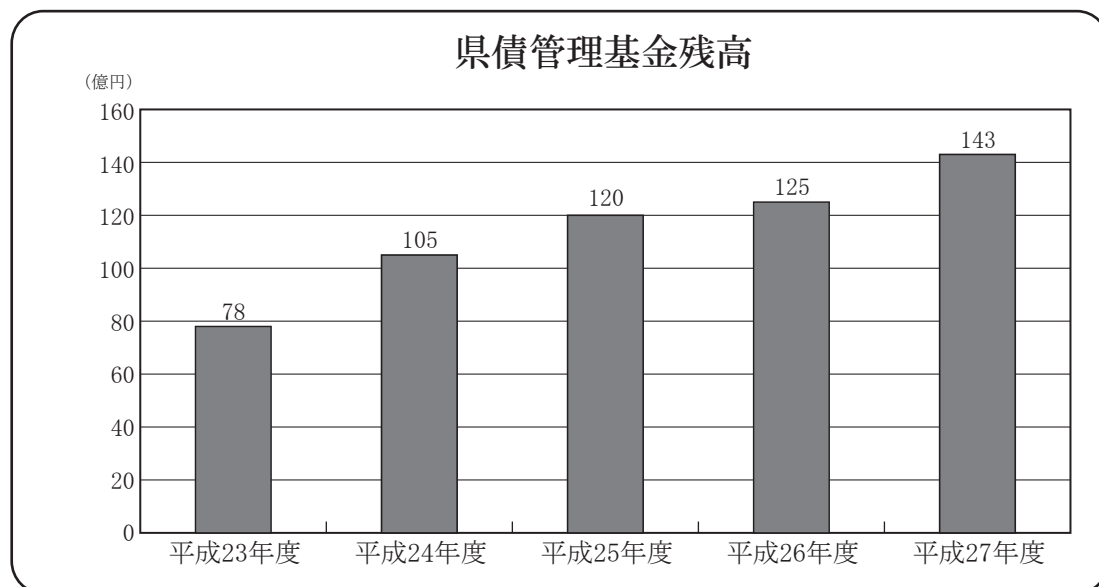
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は238億8,702万1千円で、前年度に比べ24億5,601万9千円(9.32%)減少した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は142億9,857万6千円で、前年度に比べ17億8,830万1千円(14.29%)増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成28年度以降に支出を予定している金額は615億7,665万4千円で、前年度に比べ44億804万7千円(7.71%)増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成27年度 支 出 額	平成28年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	58,161,812	9,628,282	19,627,492
債務保証又は損失補償に係るもの	11,086,812,675	165,753	-
そ の 他	80,141,819	4,174,275	41,949,162
合 計	11,225,116,306	13,968,310	61,576,654

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

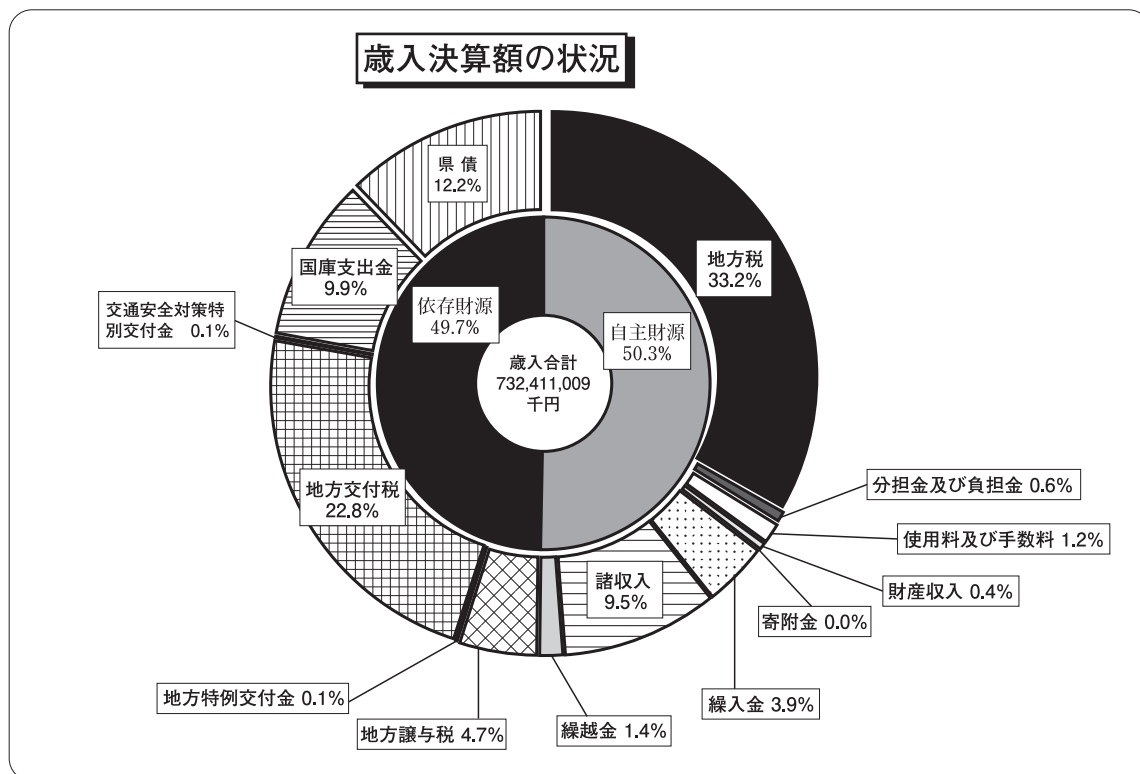
(4) 性質別比較（普通会計）

① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	368,166,378	50.3	332,971,018	47.5	10.6
地 方 税	243,358,052	33.2	211,906,439	30.2	14.8
分担金及び負担金	4,405,015	0.6	5,275,546	0.8	△ 16.5
使用料及び手数料	9,218,639	1.2	7,862,020	1.1	17.3
財 産 収 入	2,794,976	0.4	2,290,198	0.3	22.1
寄 附 金	78,710	0.0	67,746	0.0	16.2
繰 入 金	28,542,832	3.9	16,359,252	2.3	74.5
諸 収 入	69,539,784	9.5	73,185,891	10.4	△ 5.0
繰 越 金	10,228,370	1.4	16,023,926	2.3	△ 36.2
依 存 財 源	364,244,631	49.7	367,936,836	52.5	△ 1.0
地 方 譲 与 税	34,218,187	4.7	37,237,617	5.3	△ 8.1
地方特例交付金	747,340	0.1	717,867	0.1	4.0
地 方 交 付 税	167,036,538	22.8	168,913,520	24.1	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	563,979	0.1	535,013	0.1	5.4
国 庫 支 出 金	72,684,038	9.9	71,786,419	10.3	1.3
県 債	88,994,549	12.2	88,746,400	12.7	0.3
歳 入 合 計	732,411,009	100.0	700,907,854	100.0	4.5

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が50.3%、依存財源が49.7%であった。

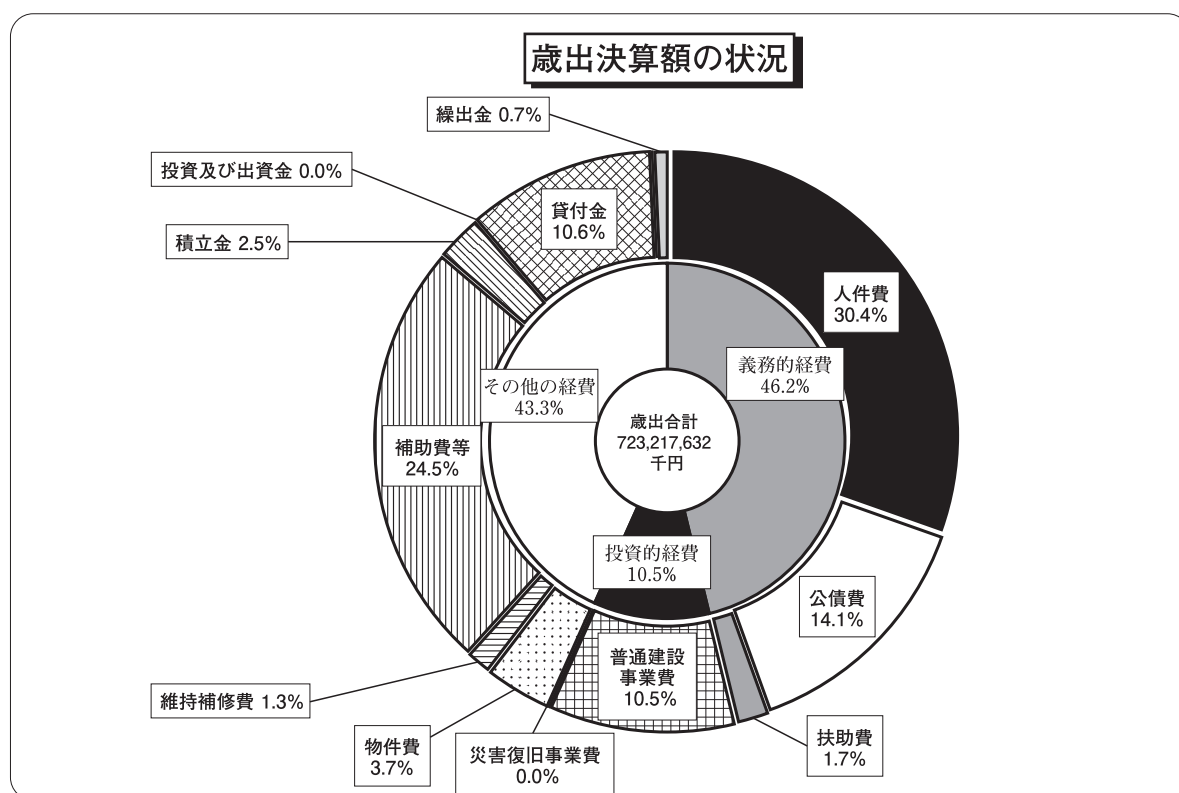


② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	333,789,271	46.2	332,565,681	48.2	0.4
人件費	219,643,938	30.4	220,419,784	31.9	△ 0.4
公債費	102,183,846	14.1	100,663,037	14.6	1.5
扶助費	11,961,487	1.7	11,482,860	1.7	4.2
投資的経費	76,163,511	10.5	85,413,840	12.4	△ 10.8
普通建設事業費	75,793,378	10.5	83,272,536	12.1	△ 9.0
災害復旧事業費	370,133	0.0	2,141,304	0.3	△ 82.7
その他の経費	313,264,850	43.3	272,699,963	39.4	14.9
物件費	26,635,825	3.7	24,857,367	3.6	7.2
維持補修費	9,163,503	1.3	9,999,080	1.4	△ 8.4
補助費等	177,449,391	24.5	154,568,690	22.4	14.8
積立金	17,783,948	2.5	16,687,218	2.4	6.6
投資及び出資金	313,921	0.0	315,758	0.0	△ 0.6
貸付金	76,599,169	10.6	61,724,904	8.9	24.1
繰出金	5,319,093	0.7	4,546,946	0.7	△ 21.1
歳 出 合 計	723,217,632	100.0	690,679,484	100.0	4.7

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が46.2%で前年度に比べ2.0ポイント低下、投資的経費が10.5%で1.9ポイント低下し、その他の経費が43.3%で3.9ポイント上昇している。



2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。 () は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	242,833,189,000	244,361,273,161	(613,200) 239,706,571,795	533,501,152	4,121,813,414	98.71	98.10
2 地方消費税清算金	72,646,218,000	72,646,198,727	72,646,198,727	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	33,914,258,000	34,218,187,123	34,218,187,123	-	-	100.90	100.00
4 地方特例交付金	747,340,000	747,340,000	747,340,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	166,957,789,000	167,036,538,000	167,036,538,000	-	-	100.05	100.00
6 交通安全対策特別交付金	600,000,000	563,979,000	563,979,000	-	-	94.00	100.00
7 分担金及び負担金	4,221,472,000	4,385,382,630	4,385,382,630	-	-	103.88	100.00
8 使用料及び手数料	8,807,268,000	8,947,702,647	8,881,111,782	3,314,110	63,276,755	100.84	99.26
9 国庫支出金	79,582,166,000	72,684,038,459	72,684,038,459	-	-	91.33	100.00
10 財産収入	1,768,282,000	2,745,291,223	2,745,291,223	-	-	155.25	100.00
11 寄附金	69,737,000	78,709,871	78,709,871	-	-	112.87	100.00
12 繰入金	30,872,549,000	29,113,137,303	29,113,137,303	-	-	94.30	100.00
13 諸収入	11,042,622,000	12,383,918,568	(19,700) 10,998,359,939	186,266,002	1,199,312,327	99.60	88.81
14 県債	97,476,100,000	87,550,800,000	87,550,800,000	-	-	89.82	100.00
15 繰越金	6,203,015,000	6,203,014,581	6,203,014,581	-	-	100.00	100.00
平成27年度合計(A)	757,742,005,000	743,665,511,293	(632,900) 737,558,660,433	723,081,264	5,384,402,496	97.34	99.18
平成26年度合計(B)	704,780,464,000	684,495,676,104	(1,049,332) 677,722,306,260	640,147,169	6,134,272,007	96.16	99.01
増減(A)-(B)	52,961,541,000	59,169,835,189	(△416,432) 59,836,354,173	82,934,095	△749,869,511	1.18	0.17

ア 予算現額7,577億4,200万5,000円に対し、収入済額は7,375億5,866万433円で、前年度に比べ598億3,635万4,173円(8.83%)増加し、対予算収入率は97.34%、対調定収入率は99.18%である。

これは主として、繰越金が46億7,318万3,021円、地方譲与税が30億1,942万9,995円、地方交付税が18億7,698万2,000円、諸収入が16億319万6,366円減少したものの、地方消費税清算金が300億9,501万287円、県税が276億8,855万5,597円、繰入金が121億3,102万965円、使用料及び手数料が13億3,101万9,990円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は7億2,308万1,264円で、前年度に比べ8,293万4,095円（12.96%）増加している。

主なものは、県税5億3,350万1,152円、諸収入1億8,626万6,002円である。

ウ 収入未済額は53億8,440万2,496円で、前年度に比べ7億4,986万9,511円（12.22%）減少している。

主なものは、県税41億2,181万3,414円、諸収入11億9,931万2,327円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	242,833,189,000	244,361,273,161	(613,200) 239,706,571,795	533,501,152	4,121,813,414	△3,126,617,205	98.71	98.10
26	209,041,416,000	217,088,743,774	(995,232) 212,018,016,198	457,495,847	4,614,226,961	2,976,600,198	101.42	97.66
増 減	33,791,773,000	27,272,529,387	(△382,032) 27,688,555,597	76,005,305	△492,413,547	△6,103,217,403	△2.71	0.44

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は2,397億657万1,795円で、前年度に比べ276億8,855万5,597円(13.06%)増加している。

これは主として、法人県民税が10億9,019万9,752円、配当割県民税が10億1,151万6,562円減少したものの、地方消費税が224億9,915万129円、法人事業税が53億5,181万5,772円、個人県民税が9億920万7,351円増加したことによるものである。

法人県民税の減は、税制改正による一部国税化によるもの、配当割県民税の減は、株価上昇の失速の影響によるものである。

地方消費税の増は、消費税率の引き上げ及び個人消費の持ち直しによるもの、法人事業税の増は、税制改正による国税の一部地方税への復元等によるもの、個人県民税の増は、個人所得の増加によるものである。

イ 不納欠損額は5億3,350万1,152円で、前年度に比べ7,600万5,305円(16.61%)増加している。

主なものは、個人県民税2億4,577万6,255円、法人事業税1億3,935万8,355円、自動車税6,957万102円である。

ウ 収入未済額は41億2,181万3,414円で、前年度に比べ4億9,241万3,547円(10.67%)減少している。

主なものは、個人県民税33億2,458万8,848円、軽油引取税3億63万3,564円、自動車税2億4,317万5,974円である。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	72,646,218,000	72,646,198,727	72,646,198,727	0	0	△ 19,273	100.00	100.00
26	42,551,571,000	42,551,188,440	42,551,188,440	0	0	△382,560	100.00	100.00
増 減	30,094,647,000	30,095,010,287	30,095,010,287	0	0	△363,287	0.00	0.00

ア 収入済額は726億4,619万8,727円で、前年度に比べ300億9,501万287円（70.73%）増加している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	33,914,258,000	34,218,187,123	34,218,187,123	0	0	303,929,123	100.90	100.00
26	37,374,068,000	37,237,617,118	37,237,617,118	0	0	△136,450,882	99.63	100.00
増 減	△3,459,810,000	△3,019,429,995	△3,019,429,995	0	0	440,380,005	1.27	0.00

ア 収入済額は342億1,818万7,123円で、前年度に比べ30億1,942万9,995円（8.11%）減少している。

これは主として、地方揮発油譲与税が1億9,351万8,000円増加したものの、地方法人特別譲与税が32億4,404万4,000円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	747,340,000	747,340,000	747,340,000	0	0	0	100.00	100.00
26	717,867,000	717,867,000	717,867,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	29,473,000	29,473,000	29,473,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は7億4,734万円で、前年度に比べ2,947万3,000円（4.11%）増加している。

第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	166,957,789,000	167,036,538,000	167,036,538,000	0	0	78,749,000	100.05	100.00
26	168,543,431,000	168,913,520,000	168,913,520,000	0	0	370,089,000	100.22	100.00
増 減	△1,585,642,000	△1,876,982,000	△1,876,982,000	0	0	△291,340,000	△0.17	0.00

ア 収入済額は1,670億3,653万8,000円で、前年度に比べ18億7,698万2,000円（1.11%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	600,000,000	563,979,000	563,979,000	0	0	△36,021,000	94.00	100.00
26	520,000,000	535,013,000	535,013,000	0	0	15,013,000	102.89	100.00
増 減	80,000,000	28,966,000	28,966,000	0	0	△51,034,000	△8.89	0.00

ア 収入済額は5億6,397万9,000円で、前年度に比べ2,896万6,000円（5.41%）増加している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	4,221,472,000	4,385,382,630	4,385,382,630	0	0	163,910,630	103.88	100.00
26	5,234,130,000	5,255,915,113	5,255,915,113	0	0	21,785,113	100.42	100.00
増 減	△1,012,658,000	△870,532,483	△870,532,483	0	0	142,125,517	3.46	0.00

ア 収入済額は43億8,538万2,630円で、前年度に比べ8億7,053万2,483円（16.56%）減少している。

これは主として、農林水産業費負担金が7億5,593万3,395円、土木費負担金が1億1,813万5,645円減少したことによるものである。

農林水産業費負担金の減は、農地総務費負担金の減等によるもの、土木費負担金の減は、港湾建設費負担金の減等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	8,807,268,000	8,947,702,647	8,881,111,782	3,314,110	63,276,755	73,843,782	100.84	99.26
26	7,421,220,000	7,619,647,461	7,550,091,792	6,764,184	62,791,485	128,871,792	101.74	99.09
増 減	1,386,048,000	1,328,055,186	1,331,019,990	△3,450,074	485,270	△55,028,010	△0.90	0.17

ア 収入済額は88億8,111万1,782円で、前年度に比べ13億3,101万9,990円（17.63%）増加している。

これは主として、警察手数料が6,679万7,880円、土木使用料が5,850万467円減少したものの、教育使用料が13億8,222万1,100円、土木手数料が4,725万669円増加したことによるものである。

警察手数料の減は、自動車運転免許手数料の減等によるもの、土木使用料の減は、道路占用料の減等によるものである。

教育使用料の増は、高等学校授業料の増等によるもの、土木手数料の増は、建設業許可手数料の増等によるものである。

イ 不納欠損額は331万4,110円で、前年度に比べ345万74円（51.01%）減少している。

これは、土木使用料である。

ウ 収入未済額は6,327万6,755円で、前年度に比べ48万5,270円（0.77%）増加している。

主なものは、土木使用料6,261万4,555円である。

第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	79,582,166,000	72,684,038,459	72,684,038,459	0	0	△6,898,127,541	91.33	100.00
26	82,909,775,000	71,786,419,280	71,786,419,280	0	0	△11,123,355,720	86.58	100.00
増 減	△3,327,609,000	897,619,179	897,619,179	0	0	4,225,228,179	4.75	0.00

ア 収入済額は726億8,403万8,459円で、前年度に比べ8億9,761万9,179円（1.25%）増加している。

これは主として、民生費国庫補助金が19億9,086万7,989円、総務費国庫負担金が8億3,293万9,473円減少したものの、衛生費国庫補助金が36億8,181万5,651円、総務費国庫補助金が17億2,296万8,365円増加したことによるものである。

民生費国庫補助金の減は、児童福祉総務費の減等によるもの、総務費国庫負担金の減は、衆議院議員選挙執行費の皆減によるもの、衛生費国庫補助金の増は、医務費の増等によるもの、総務費国庫補助金の増は、地域住民生活等緊急支援交付金の増等によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	1,768,282,000	2,745,291,223	2,745,291,223	0	0	977,009,223	155.25	100.00
26	1,480,864,000	2,170,471,309	2,170,342,379	120,000	8,930	689,478,379	146.56	99.99
増 減	287,418,000	574,819,914	574,948,844	△120,000	△8,930	287,530,844	8.69	0.01

ア 収入済額は27億4,529万1,223円で、前年度に比べ5億7,494万8,844円（26.49％）増加している。

これは、主として、不動産売払収入が5億3,626万2,451円増加したことによるものである。

不動産売払収入の増は、主として土地売払収入の増によるものである。

イ 不納欠損額、収入未済額はなかった。

第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	69,737,000	78,709,871	78,709,871	0	0	8,972,871	112.87	100.00
26	57,053,000	67,745,695	67,745,695	0	0	10,692,695	118.74	100.00
増 減	12,684,000	10,964,176	10,964,176	0	0	△1,719,824	△5.87	0.00

ア 収入済額は7,870万9,871円で、前年度に比べ1,096万4,176円（16.18％）増加している。

これは主として、一般寄附金が1,059万8,230円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	30,872,549,000	29,113,137,303	29,113,137,303	0	0	△1,759,411,697	94.30	100.00
26	22,471,752,000	16,982,116,338	16,982,116,338	0	0	△5,489,635,662	75.57	100.00
増 減	8,400,797,000	12,131,020,965	12,131,020,965	0	0	3,730,223,965	18.73	0.00

ア 収入済額は291億1,313万7,303円で、前年度に比べ121億3,102万965円（71.43%）増加している。

これは、特別会計繰入金が1億365万5,144円減少したものの、基金繰入金が122億3,467万6,109円増加したことによるものである。

基金繰入金の増は、主として、岡山県地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金の皆減等の一方で、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金繰入金、岡山県財政調整基金繰入金、岡山県地域医療介護総合確保基金繰入金が増加したことによるものである。

特別会計繰入金の減は、主として、岡山県公共用地等取得事業特別会計繰入金の減によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	11,042,622,000	12,383,918,568	(19,700) 10,998,359,939	186,266,002	1,199,312,327	△44,262,061	99.60	88.81
26	12,666,819,000	14,234,513,974	(54,100) 12,601,556,305	175,767,138	1,457,244,631	△65,262,695	99.48	88.53
増 減	△1,624,197,000	△1,850,595,406	(△34,400) △1,603,196,366	10,498,864	△257,932,304	21,000,634	0.12	0.28

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあっては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は109億9,835万9,939円で、前年度に比べ16億319万6,366円(12.72%)減少している。

これは主として、貸付金元利収入が7億8,712万1,962円、受託事業収入が6億2,588万6,791円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減は、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金元利収入の皆減等によるもの、受託事業収入の減は、土木費受託事業収入の減等によるものである。

イ 不納欠損額は1億8,626万6,002円で、前年度に比べ1,049万8,864円(5.97%)増加している。

主なものは、延滞金6,330万1,678円、違約金5,160万331円である。

ウ 収入未済額は11億9,931万2,327円で、前年度に比べ2億5,793万2,304円(17.70%)減少している。

主なものは、高等学校等奨学金貸付金元利収入3億8,855万3,224円、雑入2億3,852万57円、大学奨学金貸付金元利収入1億9,843万8,338円である。

第14款 県債

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	97,476,100,000	87,550,800,000	87,550,800,000	0	0	△9,925,300,000	89.82	100.00
26	102,914,300,000	88,458,700,000	88,458,700,000	0	0	△14,455,600,000	85.95	100.00
増 減	△5,438,200,000	△907,900,000	△907,900,000	0	0	4,530,300,000	3.87	0.00

ア 収入済額は875億5,080万円で、前年度に比べ9億790万円（1.03%）減少している。

これは主として、教育債が33億4,300万円、総務債が25億5,350万円、土木債が24億1,340万円増加したものの、臨時財政対策債が87億1,860万円、災害復旧債が4億2,150万円、農林水産業債が2億5,690万円減少したことによるものである。

教育債の増は、教職員退職手当費の増等によるもの、総務債の増は、職員退職手当費の増等によるもの、土木債の増は、道路事業費の増等によるものである。また、臨時財政対策債の減は、発行可能額の減少によるもの、災害復旧債の減は、現年補助災害土木復旧費の減等、農林水産業債の減は、土地改良費の減等によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	6,203,015,000	6,203,014,581	6,203,014,581	0	0	△419	100.00	100.00
26	10,876,198,000	10,876,197,602	10,876,197,602	0	0	△398	100.00	100.00
増 減	△4,673,183,000	△4,673,183,021	△4,673,183,021	0	0	△21	0.00	0.00

ア 収入済額は62億301万4,581円で、前年度に比べ46億7,318万3,021円（42.97%）減少している。

② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,528,392,000	1,459,315,104	-	-	-	69,076,896	95.48
2 総 務 費	52,889,968,000	49,668,998,889	2,235,106,000	-	2,235,106,000	985,863,111	93.91
3 民 生 費	104,267,261,000	101,071,076,134	1,468,717,000	-	1,468,717,000	1,727,467,866	96.93
4 衛 生 費	20,667,696,000	19,161,916,041	400,178,000	-	400,178,000	1,105,601,959	92.71
5 労 働 費	1,922,346,000	1,749,586,347	-	-	-	172,759,653	91.01
6 農林水産業費	51,925,234,000	50,135,099,487	1,526,476,000	-	1,526,476,000	263,658,513	96.55
7 商 工 費	8,216,198,000	8,094,720,904	-	-	-	121,477,096	98.52
8 土 木 費	72,470,274,000	59,250,223,766	13,116,166,000	-	13,116,166,000	103,884,234	81.76
9 警 察 費	45,258,643,000	44,885,198,151	130,118,000	-	130,118,000	243,326,849	99.17
10 教 育 費	179,131,935,000	177,668,304,443	-	-	-	1,463,630,557	99.18
11 災 害 復 旧 費	487,131,000	379,465,557	107,286,000	-	107,286,000	379,443	77.90
12 公 債 費	102,023,621,000	101,983,314,938	-	-	-	40,306,062	99.96
13 諸 支 出 金	116,816,119,000	116,614,093,241	-	-	-	202,025,759	99.83
14 予 備 費	137,187,000	-	-	-	-	137,187,000	-
平成27年度合計(A)	757,742,005,000	732,121,313,002	18,984,047,000	-	18,984,047,000	6,636,644,998	96.62
平成26年度合計(B)	704,780,464,000	671,519,291,679	26,871,228,000	-	26,871,228,000	6,389,944,321	95.28
増 減 (A)-(B)	52,961,541,000	60,602,021,323	△7,887,181,000	-	△7,887,181,000	246,700,677	1.34

ア 予算現額7,577億4,200万5,000円に対し、支出済額は7,321億2,131万3,002円で、前年度に比べ606億202万1,323円（9.02%）増加し、執行率は96.62%である。

これは主として、土木費が31億6,883万6,176円、災害復旧費が20億7,649万9,241円減少したものの、諸支出金が414億3,084万4,684円、農林水産業費が113億9,498万9,835円、総務費が54億6,144万1,346円、衛生費が44億7,080万7,288円、民生費が24億8,739万8,380円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費189億8,404万7,000円で、前年度に比べ78億8,718万1,000円(29.35%)減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費131億1,616万6,000円、総務費22億3,510万6,000円、農林水産業費15億2,647万6,000円、民生費14億6,871万7,000円である。

ウ 不用額は66億3,664万4,998円で、前年度に比べ2億4,670万677円(3.86%)増加している。

主なものは、民生費17億2,746万7,866円、教育費14億6,363万557円、衛生費11億560万1,959円、総務費9億8,586万3,111円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	1,528,392,000	1,459,315,104	0	0	0	69,076,896	95.48
26	1,541,102,000	1,468,255,663	0	0	0	72,846,337	95.27
増 減	△12,710,000	△8,940,559	0	0	0	△3,769,441	0.21

ア 支出済額は14億5,931万5,104円で、前年度に比べ894万559円（0.61%）減少している。

これは、事務局費が1,265万8,663円減少したことなどによるものである。

イ 不用額は6,907万6,896円で、主なものは、議会費6,448万2,927円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	52,889,968,000	49,668,998,889	2,235,106,000	0	2,235,106,000	985,863,111	93.91
26	48,782,974,000	44,207,557,543	3,663,778,000	0	3,663,778,000	911,638,457	90.62
増 減	4,106,994,000	5,461,441,346	△1,428,672,000	0	△1,428,672,000	74,224,654	3.29

ア 支出済額は496億6,899万8,889円で、前年度に比べ54億6,144万1,346円（12.35%）増加している。

これは主として、一般管理費が14億4,545万7,581円、衆議院議員選挙費が8億3,293万

9,473円、環境対策費が7億7,983万312円減少したものの、地域住民生活等緊急支援事業費が26億4,100万953円、諸費が18億6,033万6,681円、財産管理費が9億3,211万5,060円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は22億3,510万6,000円で、主なものは、財産管理費8億642万2,000円、地方創生加速化事業費7億8,349万円、計画調査費4億3,738万7,000円である。

財産管理費は、公共施設老朽化対策等事業等に伴うものである。

ウ 不用額は9億8,586万3,111円で、主なものは、地域住民生活等緊急支援事業費3億899万9,047円、一般管理費2億1,183万9,947円、財産管理費6,124万2,806円である。

第3款 民生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	104,267,261,000	101,071,076,134	1,468,717,000	0	1,468,717,000	1,727,467,866	96.93
26	102,760,700,000	98,583,677,754	2,858,824,000	0	2,858,824,000	1,318,198,246	95.94
増 減	1,506,561,000	2,487,398,380	△1,390,107,000	0	△1,390,107,000	409,269,620	0.99

ア 支出済額は1,010億7,107万6,134円で、前年度に比べ24億8,739万8,380円（2.52%）増加している。

これは主として、児童福祉総務費が16億8,462万2,990円減少したものの、児童措置費が35億2,335万1,870円、国民健康保険指導費が10億3,432万7,336円、障害者福祉費が5億9,169万9,991円増加したことによるものである。

児童福祉総務費の減は、安心こども基金事業費の減等によるもの、児童措置費の増は、子ども・子育て支援新制度給付費の増等によるもの、障害者福祉費の増は、自立支援給付費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は14億6,871万7,000円で、主なものは、児童福祉総務費6億106万6,000円、

社会福祉総務費5億5,668万9,000円である。

ウ 不用額は17億2,746万7,866円で、主なものは、障害者福祉費5億2,366万6,023円、国民健康保険指導費4億5,133万7,410円、老人福祉費2億6,577万9,782円、児童福祉総務費2億6,170万3,582円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	20,667,696,000	19,161,916,041	400,178,000	0	400,178,000	1,105,601,959	92.71
26	16,326,177,000	14,691,108,753	817,532,000	0	817,532,000	817,536,247	89.98
増 減	4,341,519,000	4,470,807,288	△417,354,000	0	△417,354,000	288,065,712	2.73

ア 支出済額は191億6,191万6,041円で、前年度に比べ44億7,080万7,288円（30.43%）増加している。

これは主として、医務費が40億6,709万5,344円、精神衛生費が2億7,264万7,761円増加したことによるものである。

医務費の増は、地域医療介護総合確保事業費の増等によるもの、精神衛生費の増は、精神保健福祉推進費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は4億17万8,000円で、医務費である。

ウ 不用額は11億560万1,959円で、主なものは、医務費4億4,640万9,072円、予防費4億2,347万7,389円、公衆衛生総務費1億1,417万8,194円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	1,922,346,000	1,749,586,347	0	0	0	172,759,653	91.01
26	2,851,680,000	2,579,944,183	0	0	0	271,735,817	90.47
増 減	△929,334,000	△830,357,836	0	0	0	△98,976,164	0.54

ア 支出済額は17億4,958万6,347円で、前年度に比べ8億3,035万7,836円（32.19%）減少している。

これは主として、緊急雇用対策事業費が8億2,684万2,251円減少したことによるものである。

緊急雇用対策事業費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の終了に伴うもの等である。

イ 不用額は1億7,275万9,653円で、主なものは、職業訓練校費7,681万4,794円、緊急雇用対策事業費5,222万6,068円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	51,925,234,000	50,135,099,487	1,526,476,000	0	1,526,476,000	263,658,513	96.55
26	43,259,736,000	38,740,109,652	4,180,739,000	0	4,180,739,000	338,887,348	89.55
増 減	8,665,498,000	11,394,989,835	△2,654,263,000	0	△2,654,263,000	△75,228,835	7.00

ア 支出済額は501億3,509万9,487円で、前年度に比べ113億9,498万9,835円（29.41%）増加している。

これは主として、土地改良費が17億3,825万4,740円減少したものの、森林整備費が153億5,773万1,119円、農林水産業事業調整費が5億9,597万3,514円増加したことによるものである。

土地改良費の減は、農業生産基盤整備事業費の減等によるものである。

森林整備費の増は、造林事業等特別会計繰出金の増等によるもの、農林水産業事業調整費の増は、農林水産事業推進費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は15億2,647万6,000円で、主なものは、森林整備費4億1,030万8,000円、土地改良費2億7,683万2,000円である。

森林整備費は、主として、造林補助事業費で国の緊急対策に伴うものである。

ウ 不用額は2億6,365万8,513円で、主なものは、農業振興費7,690万7,308円、農作物対策費6,986万7,022円、農業総務費3,762万9,690円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	8,216,198,000	8,094,720,904	0	0	0	121,477,096	98.52
26	9,143,753,000	9,045,087,654	0	0	0	98,665,346	98.92
増 減	△927,555,000	△950,366,750	0	0	0	22,811,750	△0.40

ア 支出済額は80億9,472万904円で、前年度に比べ9億5,036万6,750円（10.51%）減少している。

これは主として、観光費が1億1,423万3,125円増加したものの、中小企業振興費が8億7,657万6,719円、工鉦業総務費が1億8,104万768円減少したことによるものである。

中小企業振興費の減は、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金の特別会計への移動に伴うもの等、工鉦業総務費の減は、市町村営団地開発促進事業基金積立金の減等によるものである。

イ 不用額は1億2,147万7,096円で、主なものは、中小企業振興費5,011万6,071円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	72,470,274,000	59,250,223,766	13,116,166,000	0	13,116,166,000	103,884,234	81.76
26	75,669,175,000	62,419,059,942	12,685,248,000	0	12,685,248,000	564,867,058	82.49
増 減	△3,198,901,000	△3,168,836,176	430,918,000	0	430,918,000	△460,982,824	△0.73

ア 支出済額は592億5,022万3,766円で、前年度に比べ31億6,883万6,176円（5.08%）減少している。

これは主として、住宅建設費が6億837万2,435円増加したものの、地域活性化・安全安心事業費が16億100万9,903円、河川改良費が10億7,549万7,391円、道路新設改良費が9億7,985万8,789円減少したことによるものである。

地域活性化・安全安心事業費の減は、事業終了に伴うもの、河川改良費の減は、河川改修費の減等、道路新設改良費の減は、地方道路整備事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は131億1,616万6,000円で、主なものは、道路新設改良費62億5,883万円、河川改良費22億158万8,000円、土木事業調整費12億9,015万2,000円である。

ウ 不用額は1億388万4,234円で、主なものは、道路新設改良費1,667万4,980円、土木総務費1,311万1,823円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	45,258,643,000	44,885,198,151	130,118,000	0	130,118,000	243,326,849	99.17
26	44,893,932,000	44,680,399,539	0	0	0	213,532,461	99.52
増 減	364,711,000	204,798,612	130,118,000	0	130,118,000	29,794,388	△0.35

ア 支出済額は448億8,519万8,151円で、前年度に比べ2億479万8,612円（0.46%）増加している。

これは主として、警察本部費が2億5,714万8,791円増加したことによるものである。

警察本部費の増は、職員給与費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、1億3,011万8,000円で、警察施設費である。

ウ 不用額は2億4,332万6,849円で、主なものは、警察本部費1億8,372万6,859円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	179,131,935,000	177,668,304,443	0	0	0	1,463,630,557	99.18
26	180,808,121,000	176,897,691,073	2,440,286,000	0	2,440,286,000	1,470,143,927	97.84
増 減	△1,676,186,000	770,613,370	△2,440,286,000	0	△2,440,286,000	△6,513,370	1.34

ア 支出済額は1,776億6,830万4,443円で、前年度に比べ7億7,061万3,370円（0.44%）増加している。

これは主として、高等学校建設費が11億617万5,591円減少したものの、高等学校総務費が17億498万5,201円、体育振興費が2億9,715万4,229円増加したことによるものである。

高等学校建設費の減は、県立高等学校校舎等整備費の減等である。

高等学校総務費の増は、高等学校就学支援金及び教職員給与費の増等によるもの、体育振興費の増は、おかやまマラソン開催事業費及び県民スポーツ振興費の増等によるものである。

イ 不用額は14億6,363万557円で、主なものは、高等学校建設費7億7,475万527円、教職員人事費3億8,483万3,652円、体育振興費6,666万8,107円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	487,131,000	379,465,557	107,286,000	0	107,286,000	379,443	77.90
26	2,681,926,000	2,455,964,798	224,821,000	0	224,821,000	1,140,202	91.57
増 減	△2,194,795,000	△2,076,499,241	△117,535,000	0	△117,535,000	△760,759	△13.67

ア 支出済額は3億7,946万5,557円で、前年度に比べ20億7,649万9,241円(84.55%)減少している。

これは主として、土木施設災害復旧費が14億9,672万8,176円、林業施設災害復旧費が3億1,717万3,757円、農地農業用施設災害復旧費が2億7,651万6,028円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は1億728万6,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費が6,190万7,000円、農地農業用施設災害復旧費が3,519万6,000円である。

ウ 不用額は37万9,443円である。

第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	102,023,621,000	101,983,314,938	0	0	0	40,306,062	99.96
26	100,611,266,000	100,567,186,568	0	0	0	44,079,432	99.96
増 減	1,412,355,000	1,416,128,370	0	0	0	△3,773,370	0.00

ア 支出済額は1,019億8,331万4,938円で、前年度に比べ14億1,612万8,370円(1.41%)増加している。

これは主として、利子が14億4,686万371円減少したものの、元金が29億1,334万3,496円増加したことによるものである。

元金の増は、特別会計への繰出金の増によるものである。

利子の減は、特別会計への繰出金の減等によるものである。

イ 不用額は4,030万6,062円で、利子及び公債諸費である。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	116,816,119,000	116,614,093,241	0	0	0	202,025,759	99.83
26	75,267,566,000	75,183,248,557	0	0	0	84,317,443	99.89
増 減	41,548,553,000	41,430,844,684	0	0	0	117,708,316	△0.06

ア 支出済額は1,166億1,409万3,241円で、前年度に比べ414億3,084万4,684円(55.11%)増加している。

これは主として、配当割交付金が7億4,895万8,000円減少したものの、地方消費税清算金が263億3,195万3,287円、地方消費税交付金が152億5,293万6,000円、自動車取得税交付金が5億3,157万9,051円増加したことによるものである。

イ 不用額は2億202万5,759円で、主なものは、利子割交付金9,375万円、配当割交付金4,774万5,000円である。

第14款 予備費

年 度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
27	200,000,000 円	62,813,000 円	137,187,000 円
26	200,000,000	17,644,000	182,356,000
増 減	0	45,169,000	△45,169,000

ア 充用額は6,281万3,000円で、前年度に比べ4,516万9,000円増加している。

(2) 特別会計

① 歳入

1 4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	282,750,202,000	293,867,394,499	(10,000) 293,252,157,146	7,277,797	607,969,556	10,501,955,146	103.71	99.79
26	307,587,762,000	316,307,574,675	(54,510) 315,641,720,854	8,531,895	657,376,436	8,053,958,854	102.62	99.79
増 減	△24,837,560,000	△22,440,180,176	(△44,510) △22,389,563,708	△1,254,098	△49,406,880	2,447,996,292	1.09	0.00

(注)金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 予算現額2,827億5,020万2,000円に対し、収入済額は2,932億5,215万7,146円で、前年度に比べ223億8,956万3,708円(7.09%)減少し、対予算収入率は103.71%、対調定収入率は99.79%である。

これは主として、造林事業等特別会計が141億712万6,067円増加したものの、公債管理特別会計が387億8,143万9,053円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は727万7,797円で、林業改善資金貸付金特別会計720万6,797円、港湾整備事業特別会計7万1,000円である。

ウ 収入未済額は6億796万9,556円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計5億6,531万9,547円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計4,141万9,324円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ4,940万6,880円(7.52%)減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
27	円 282,750,202,000	円 282,025,934,204	円 295,164,000	円 0	円 295,164,000	円 429,103,796	% 99.74
26	307,587,762,000	306,564,998,616	521,004,000	0	521,004,000	501,759,384	99.67
増 減	△24,837,560,000	△24,539,064,412	△225,840,000	0	△225,840,000	△72,655,588	0.07

ア 予算現額2,827億5,020万2,000円に対し、支出済額は2,820億2,593万4,204円で、前年度に比べ245億3,906万4,412円（8.00%）減少し、執行率は99.74%である。

これは主として、造林事業等特別会計が141億932万2,915円増加したものの、公債管理特別会計が387億8,143万9,053円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は2億9,516万4,000円で、前年度に比べ2億2,584万円（43.35%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計2億3,196万8,000円、流域下水道事業特別会計3,202万7,000円、公共用地等取得事業特別会計3,116万9,000円である。

ウ 不用額は4億2,910万3,796円で、主なものは、公共用地等取得事業特別会計1億4,524万3,711円、中小企業支援資金貸付金特別会計7,733万323円、流域下水道事業特別会計7,486万3,985円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	114,185,000	202,595,024	161,175,700	0	41,419,324	46,990,700	141.15	79.56
26	91,945,000	215,300,145	157,215,461	8,332,895	49,751,789	65,270,461	170.99	73.02
増減	22,240,000	△12,705,121	3,960,239	△8,332,895	△8,332,465	△18,279,761	△29.84	6.54

ア 収入済額は1億6,117万5,700円で、前年度に比べ396万239円（2.52%）増加している。

これは主として、母子福祉資金貸付金違約金が166万2,650円減少したものの、繰越金が433万7,017円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は4,141万9,324円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ833万2,465円（16.75%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	114,185,000	63,706,400	0	0	0	50,478,600	55.79
26	91,945,000	67,271,184	0	0	0	24,673,816	73.16
増減	22,240,000	△3,564,784	0	0	0	25,804,784	△17.37

ア 支出済額は6,370万6,400円で、前年度に比べ356万4,784円（5.30%）減少している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は5,047万8,600円で、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金である。

2) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	1,354,851,000	1,354,003,457	1,354,003,457	0	0	△847,543	99.94	100.00
26	1,314,311,000	1,314,602,846	1,314,602,846	0	0	291,846	100.02	100.00
増 減	40,540,000	39,400,611	39,400,611	0	0	△1,139,389	△0.08	0.00

ア 収入済額は13億5,400万3,457円で、前年度に比べ3,940万611円（3.00%）増加している。

これは主として、県債が960万円減少したものの、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	1,354,851,000	1,351,293,976	0	0	0	3,557,024	99.74
26	1,314,311,000	1,314,126,050	0	0	0	184,950	99.99
増 減	40,540,000	37,167,926	0	0	0	3,372,074	△0.25

ア 支出済額は13億5,129万3,976円で、前年度に比べ3,716万7,926円（2.83%）増加している。

これは主として、食肉地方卸売市場費が増加したことによるものである。

イ 不用額は355万7,024円で、主なものは、食肉地方卸売市場費355万5,293円である。

3) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	74,364,574,000	74,377,279,506	74,377,279,506	0	0	12,705,506	100.02	100.00
26	60,255,283,000	60,270,153,439	60,270,153,439	0	0	14,870,439	100.02	100.00
増 減	14,109,291,000	14,107,126,067	14,107,126,067	0	0	△2,164,933	0.00	0.00

ア 収入済額は743億7,727万9,506円で、前年度に比べ141億712万6,067円（23.41%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	74,364,574,000	74,364,365,577	0	0	0	208,423	100.00
26	60,255,283,000	60,255,042,662	0	0	0	240,338	100.00
増 減	14,109,291,000	14,109,322,915	0	0	0	△31,915	0.00

ア 支出済額は743億6,436万5,577円で、前年度に比べ141億932万2,915円（23.42%）増加している。

これは主として、公社営林費が増加したことによるものである。

イ 不用額は20万8,423円である。

4) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	740,659,000	983,059,157	975,852,360	7,206,797	0	235,193,360	131.75	99.27
26	731,580,000	968,731,317	961,524,520	0	7,206,797	229,944,520	131.43	99.26
増減	9,079,000	14,327,840	14,327,840	7,206,797	△7,206,797	5,248,840	0.32	0.01

ア 収入済額は9億7,585万2,360円で、前年度に比べ1,432万7,840円（1.49%）増加している。

これは主として、林業改善資金貸付金元利収入が1,070万1,581円減少したものの、繰越金が2,509万2,119円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は720万6,797円で、これは、林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	740,659,000	740,417,961	0	0	0	241,039	99.97
26	731,580,000	730,903,697	0	0	0	676,303	99.91
増減	9,079,000	9,514,264	0	0	0	△435,264	0.06

ア 支出済額は7億4,041万7,961円で、前年度に比べ951万4,264円（1.30%）増加している。

これは主として、林業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は24万1,039円である。

5) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	36,633,000	233,189,154	232,897,514	0	291,640	196,264,514	635.76	99.87
26	68,160,000	248,073,909	247,779,269	0	294,640	179,619,269	363.53	99.88
増減	△31,527,000	△14,884,755	△14,881,755	0	△3,000	16,645,245	272.23	△0.01

ア 収入済額は2億3,289万7,514円で、前年度に比べ1,488万1,755円（6.01%）減少している。

これは主として、繰越金が1,049万7,187円、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が395万1,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は29万1,640円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	36,633,000	36,234,544	0	0	0	398,456	98.91
26	68,160,000	67,766,553	0	0	0	393,447	99.42
増減	△31,527,000	△31,532,009	0	0	0	5,009	△0.51

ア 支出済額は3,623万4,544円で、前年度に比べ3,153万2,009円（46.53%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は39万8,456円である。

6) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円 (10,000)	円	円	円	%	%
27	2,334,343,000	5,114,305,883	4,548,996,336	0	565,319,547	2,214,653,336	194.87	88.95
26	2,850,930,000	5,883,063,885	5,283,728,650	0	599,335,235	2,432,798,650	185.33	89.81
増 減	△516,587,000	△768,758,002	(10,000) △734,732,314	0	△34,015,688	△218,145,314	9.54	△0.86

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は45億4,899万6,336円で、前年度に比べ7億3,473万2,314円(13.91%)減少している。

これは主として、県債が11億5,924万9,000円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金元利収入が1億109万3,375円皆増したものの、繰越金が13億5,809万1,330円、中小企業支援資金貸付金元利収入が5億7,380万4,329円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は5億6,531万9,547円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入5億6,463万7,887円及び違約金68万1,660円であり、前年度に比べ3,401万5,688円(5.68%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	2,334,343,000	2,257,012,677	0	0	0	77,330,323	96.69
26	2,850,930,000	2,742,413,893	0	0	0	108,516,107	96.19
増 減	△516,587,000	△485,401,216	0	0	0	△31,185,784	0.50

ア 支出済額は22億5,701万2,677円で、前年度に比べ4億8,540万1,216円(17.70%)減少している。

これは、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金が8億8,981万9,000円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金が4億3,200万円皆増、中小企業高度化資金貸付金が4億2,597万435円増加したものの、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が12億6,932万9,853円皆減、小規模企業者等設備導入資金貸付金が9億6,386万798円減少したことによるものである。

イ 不用額は7,733万323円で、主なものは、中小企業高度化資金貸付金5,591万448円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金1,493万1,000円である。

7) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	1,672,899,000	1,672,743,010	1,672,743,010	0	0	△155,990	99.99	100.00
26	1,427,874,000	1,427,965,924	1,427,965,924	0	0	91,924	100.01	100.00
増 減	245,025,000	244,777,086	244,777,086	0	0	△247,914	△0.02	0.00

ア 収入済額は16億7,274万3,010円で、前年度に比べ2億4,477万7,086円（17.14%）増加している。

これは主として、財産収入が2億2,318万7,660円減少したものの、県債が2億8,500万円、一般会計繰入金が増加した1億7,707万8,000円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	1,672,899,000	1,670,602,993	0	0	0	2,296,007	99.86
26	1,427,874,000	1,426,101,030	0	0	0	1,772,970	99.88
増 減	245,025,000	244,501,963	0	0	0	523,037	△0.02

ア 支出済額は16億7,060万2,993円で、前年度に比べ2億4,450万1,963円（17.14%）増加している。

これは、公債費が1,606万4,573円減少したものの、内陸・流通団地造成事業費が2億6,056万6,536円増加したことによるものである。

イ 不用額は229万6,007円である。

8) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	1,184,518,000	1,717,666,504	1,717,666,504	0	0	533,148,504	145.01	100.00
26	1,373,793,000	1,924,960,167	1,924,960,167	0	0	551,167,167	140.12	100.00
増減	△189,275,000	△207,293,663	△207,293,663	0	0	△18,018,663	4.89	0.00

ア 収入済額は17億1,766万6,504円で、前年度に比べ2億729万3,663円（10.77%）減少している。

これは主として、繰越金が1億4,856万2,790円増加したものの、繰入金が2億9,742万8,487円、財産収入が5,392万7,966円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	1,184,518,000	1,008,105,289	31,169,000	0	31,169,000	145,243,711	85.11
26	1,373,793,000	1,204,679,503	47,228,000	0	47,228,000	121,885,497	87.69
増減	△189,275,000	△196,574,214	△16,059,000	0	△16,059,000	23,358,214	△2.58

ア 支出済額は10億810万5,289円で、前年度に比べ1億9,657万4,214円（16.32%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が1億8,590万9,182円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費3,116万9,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補償交渉の難航に伴うものである。

ウ 不用額は1億4,524万3,711円で、主なものは、道路等用地取得費1億4,302万986円である。

9) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	256,574,000	281,895,793	281,895,793	0	0	25,321,793	109.87	100.00
26	261,876,000	259,854,174	259,854,174	0	0	△2,021,826	99.23	100.00
増減	△5,302,000	22,041,619	22,041,619	0	0	27,343,619	10.64	0.00

ア 収入済額は2億8,189万5,793円で、前年度に比べ2,204万1,619円（8.48%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が779万781円減少したものの、土木使用料が2,754万8,439円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	256,574,000	246,097,649	0	0	0	10,476,351	95.92
26	261,876,000	254,519,174	0	0	0	7,356,826	97.19
増減	△5,302,000	△8,421,525	0	0	0	3,119,525	△1.27

ア 支出済額は2億4,609万7,649円で、前年度に比べ842万1,525円（3.31%）減少している。

これは、後楽園費が減少したことによるものである。

イ 不用額は1,047万6,351円で、これは、後楽園費である。

10) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	4,481,496,000	6,565,403,001	6,564,392,956	71,000	939,045	2,082,896,956	146.48	99.98
26	4,486,613,000	4,160,367,634	(54,510) 4,159,435,169	199,000	787,975	△327,177,831	92.71	99.98
増減	△5,117,000	2,405,035,367	(△54,510) 2,404,957,787	△128,000	151,070	2,410,074,787	53.77	0.00

(注) 金額欄中 () 内の額は、収入済額にあつては過納額を内数で示す。

ア 収入済額は65億6,439万2,956円で、前年度に比べ24億495万7,787円(57.82%)増加している。

これは主として、土木債が3,700万円減少したものの、財産収入が19億5,346万4,034円、一般会計繰入金が4億5,183万1,369円、繰越金が3,046万6,739円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は7万1,000円で、これは、土木使用料である。

ウ 収入未済額は93万9,045円で、前年度に比べ15万1,070円(19.17%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	4,481,496,000	4,246,209,269	231,968,000	0	231,968,000	3,318,731	94.75
26	4,486,613,000	4,106,003,833	356,000,000	0	356,000,000	24,609,167	91.52
増減	△5,117,000	140,205,436	△124,032,000	0	△124,032,000	△21,290,436	3.23

ア 支出済額は42億4,620万9,269円で、前年度に比べ1億4,020万5,436円(3.41%)増加している。

これは主として、公債費利子が5,312万607円、寄島干拓地等造成費が1,880万2,843円、笠岡地区造成費が1,257万7,321円減少したものの、玉島地区造成費が1億3,000万円、上屋管理費が1億110万8,604円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費2億3,196万8,000円は、玉島及び笠岡地区造成費2億659万8,000円、上屋管理費2,537万円で、これらは、いずれも関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は331万8,731円で、主なものは、上屋管理費188万1,607円、寄島干拓地等造成費140万334円である。

11) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	4,347,716,000	9,371,432,294	9,371,432,294	0	0	5,023,716,294	215.55	100.00
26	4,840,759,000	9,625,976,933	9,625,976,933	0	0	4,785,217,933	198.85	100.00
増 減	△493,043,000	△254,544,639	△254,544,639	0	0	238,498,361	16.70	0.00

ア 収入済額は93億7,143万2,294円で、前年度に比べ2億5,454万4,639円（2.64%）減少している。

これは主として、土木費国庫補助金が2億5,633万2,500円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	4,347,716,000	4,240,825,015	32,027,000	0	32,027,000	74,863,985	97.54
26	4,840,759,000	4,643,795,317	117,776,000	0	117,776,000	79,187,683	95.93
増 減	△493,043,000	△402,970,302	△85,749,000	0	△85,749,000	△4,323,698	1.61

ア 支出済額は42億4,082万5,015円で、前年度に比べ4億297万302円（8.68%）減少している。

これは主として、流域下水道建設費が4億1,347万700円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費3,202万7,000円は流域下水道建設費で、これは、児島湖流域下水道浄化センター根幹的施設建設工事の実施設計等に伴うものである。

ウ 不用額は7,486万3,985円で、主なものは、流域下水道管理費7,474万3,370円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	6,084,653,000	6,234,207,633	6,234,207,633	0	0	149,554,633	102.46	100.00
26	5,324,827,000	5,478,253,581	5,478,253,581	0	0	153,426,581	102.88	100.00
増 減	759,826,000	755,954,052	755,954,052	0	0	△3,871,948	△0.42	0.00

ア 収入済額は62億3,420万7,633円で、前年度に比べ7億5,595万4,052円（13.80％）増加している。

これは主として、始動票札交付収入が8億2,230万900円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	6,084,653,000	6,056,602,015	0	0	0	28,050,985	99.54
26	5,324,827,000	5,238,658,488	0	0	0	86,168,512	98.38
増 減	759,826,000	817,943,527	0	0	0	△58,117,527	1.16

ア 支出済額は60億5,660万2,015円で、前年度に比べ8億1,794万3,527円（15.61％）増加している。

これは主として、証紙代金収納計器管理費が8億2,569万893円増加したことによるものである。

イ 不用額は2,805万985円で、これは、証紙管理費2,625万9,308円、証紙代金収納計器管理費179万1,677円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	181,620,000	195,191,424	195,191,424	0	0	13,571,424	107.47	100.00
26	190,017,000	184,409,009	184,409,009	0	0	△5,607,991	97.05	100.00
増 減	△8,397,000	10,782,415	10,782,415	0	0	19,179,415	10.42	0.00

ア 収入済額は1億9,519万1,424円で、前年度に比べ1,078万2,415円（5.85%）増加している。

これは、一般会計繰入金等が447万9,887円減少したものの、用品収入が1,212万458円、繰越金が314万1,844円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	181,620,000	180,038,180	0	0	0	1,581,820	99.13
26	190,017,000	167,855,520	0	0	0	22,161,480	88.34
増 減	△8,397,000	12,182,660	0	0	0	△20,579,660	10.79

ア 支出済額は1億8,003万8,180円で、前年度に比べ1,218万2,660円（7.26%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は158万1,820円で、これは、調達費である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	185,595,481,000	185,564,422,659	185,564,422,659	0	0	△31,058,341	99.98	100.00
26	224,369,794,000	224,345,861,712	224,345,861,712	0	0	△23,932,288	99.99	100.00
増 減	△38,774,313,000	△38,781,439,053	△38,781,439,053	0	0	△7,126,053	△0.01	0.00

ア 収入済額は1,855億6,442万2,659円で、前年度に比べ387億8,143万9,053円(17.29%)減少している。

これは主として、一般会計繰入金が14億3,573万4,155円増加したものの、借換債が401億6,920万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
27	185,595,481,000	185,564,422,659	0	0	0	31,058,341	99.98
26	224,369,794,000	224,345,861,712	0	0	0	23,932,288	99.99
増 減	△38,774,313,000	△38,781,439,053	0	0	0	7,126,053	△0.01

ア 支出済額は1,855億6,442万2,659円で、前年度に比べ387億8,143万9,053円(17.29%)減少している。

これは主として、元金が371億9,300万8,928円、利子が15億3,812万2,559円減少したことによるものである。

イ 不用額は3,105万8,341円で、主なものは、公債諸費1,991万5,659円、元金1,086万1,226円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中の増減			平成27年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m ²	53,136,778.17	23,062.16	201,233.01	△178,170.85	52,958,607.32
	普通財産	m ²	12,348,458.59	3,393.83	426,189.30	△422,795.47	11,925,663.12
	計	m ²	65,485,236.76	26,455.99	627,422.31	△600,966.32	64,884,270.44
建 物	行政財産	m ²	2,265,261.02	17,854.20	12,507.54	5,346.66	2,270,607.68
	普通財産	m ²	79,546.37	129.60	8,466.67	△8,337.07	71,209.30
	計	m ²	2,344,807.39	17,983.80	20,974.21	△2,990.41	2,341,816.98
山 林	面積	m ²	59,045,842.76	0.00	17,779.21	△17,779.21	59,028,063.55
	立木(推定)	m ³	967,588.22	6,395.02	310,779.29	△304,384.27	663,203.95
動 産	浮き栈橋	個	24	0	0	0	24
	航空機	機	1	0	0	0	1
	計		25	0	0	0	25
物 権	地上権	m ²	28,741,623.41	0.00	18,240.76	△18,240.76	28,723,382.65
	地役権	m ²	49.44	0.00	49.44	△49.44	0.00
	鉱業権	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	m ²	28,741,672.85	0.00	18,290.20	△18,290.20	28,723,382.65
無体財産権	件	108	20	6	14	122	
有価証券	円	2,126,900,000	0	0	0	2,126,900,000	
出資による権利	円	133,915,889,609	313,921,000	0	313,921,000	134,229,810,609	

(1) 土地

行政財産の増加した主なものは、警察本部車両置場敷地用地12,627.47m²の取得、県庁分庁舎用地3,407.75m²の普通財産（元三光荘用地）からの編入によるものであり、減少した主なものは、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地165,776.50m²の用途廃止、元至道高校用地28,295.00m²の譲渡によるものである。

普通財産の増加した主なものは、田羽根川廃川敷地2,495.39m²の取得によるものであり、減少した主なものは、水島港玉島地区人工島用地116,290.05m²の売却等、元笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地163,700.87m²の持分交換によるものである。

(2) 建物

行政財産の増加した主なものは、県庁分庁舎5,867.61m²の普通財産（元三光荘）からの編入、県営住宅原尾島団地4,786.11m²の新築によるものであり、減少した主なものは、

津島県公舎2,915.75㎡の売却、備前県民局元建部建設事務所548.00㎡の解体撤去によるものである。

普通財産の減少した主なものは、元三光荘6,593.40㎡の行政財産への編入、県営住宅矢掛団地759.71㎡の譲渡によるものである。

(3) 山林

山林の面積の減少した主なものは、講和記念県行造林17,779.00㎡で分収林契約の満了によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、明治百年記念県有林の成長によるものであり、減少した主なものは、県行水源林の伐採によるものである。

(4) 物権

地上権の減少したものは、講和記念県行造林の分収林契約の満了によるものである。

地役権の減少は、玉島警察署丸川宿舎の地役権の消滅によるものである。

(5) 無体財産権

増加したものは、生物科学研究所の特許権等の取得によるものであり、減少したものは、工業技術センターの特許権等の消滅によるものである。

(6) 出資による権利

増加したものは、岡山県広域水道企業団出資金3億1,392万1,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中の増減			平成27年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	631	18	12	6	637	真空電子染色装置等の増、射出成型器等の減
一般機械	台	1,395	63	38	25	1,420	空気環境計測システム等の増、炭化水素測定機等の減
車 両	台	1,022	37	60	△ 23	999	小型乗用車両等の増・特種用途車両等の減
船 舶	隻	154	0	0	0	154	
庁用器具	台	120	4	5	△ 1	119	空調設備等の増、定置式レーダー車両速度測定機の減
布 具	張	22	0	0	0	22	
教養体育具	点	89	1	1	0	89	グランドピアノの増、語学演習装置の減
標本美術品	点	684	6	0	6	690	油彩画等の増
動 物	頭	1	0	0	0	1	
合 計		4,118	129	116	13	4,131	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中の増減			平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	18,153,929,021	17,871,635,134	1,339,445,090	16,532,190,044	34,686,119,065

増加した主なものは、おかやまの森整備公社経営改善貸付金155億円であり、減少した主なものは、高等学校貸付奨学金8,456万7,388円、地域改善対策奨学金・通学用品等助成金7,130万2,818円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中の増減			平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
動 産	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
不 動 産	11,305,823,887	0	424,167,809	△ 424,167,809	10,881,656,078
有価証券	15,438,426,273	5,997,600,688	0	5,997,600,688	21,436,026,961
債 権	206,790,022	0	46,020,908	△ 46,020,908	160,769,114
現 金	126,495,006,776	26,504,413,907	21,272,426,928	5,231,986,979	131,726,993,755
計	153,446,046,958	32,502,014,595	21,742,615,645	10,759,398,950	164,205,445,908

平成27年度は、岡山県災害救助基金ほか42基金があり、増加した主なものは、岡山県地域医療介護総合確保基金44億7,730万7,788円、岡山県職員退職手当基金40億円である。

減少した主なものは、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金26億3,030万5,951円、岡山県地域医療再生臨時特例基金14億59万5,988円である。

付 表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%					
1 県税	242,833,189,000	32.05	244,361,273,161	32.86	239,706,571,795	32.50	613,200	533,501,152	4,121,813,414	98.71	98.10
2 地方消費税清算金	72,646,218,000	9.59	72,646,198,727	9.77	72,646,198,727	9.85	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	33,914,258,000	4.48	34,218,187,123	4.60	34,218,187,123	4.64	—	—	—	100.90	100.00
4 地方特例交付金	747,340,000	0.10	747,340,000	0.10	747,340,000	0.10	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	166,957,789,000	22.03	167,036,538,000	22.46	167,036,538,000	22.65	—	—	—	100.05	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	600,000,000	0.08	563,979,000	0.08	563,979,000	0.08	—	—	—	94.00	100.00
7 分担金及び負担金	4,221,472,000	0.56	4,385,382,630	0.59	4,385,382,630	0.59	—	—	—	103.88	100.00
8 使用料及び手数料	8,807,268,000	1.16	8,947,702,647	1.20	8,881,111,782	1.20	—	3,314,110	63,276,755	100.84	99.26
9 国庫支出金	79,582,166,000	10.50	72,684,038,459	9.77	72,684,038,459	9.86	—	—	—	91.33	100.00
10 財産収入	1,768,282,000	0.23	2,745,291,223	0.37	2,745,291,223	0.37	—	—	—	155.25	100.00
11 寄附金	69,737,000	0.01	78,709,871	0.01	78,709,871	0.01	—	—	—	112.87	100.00
12 繰入金	30,872,549,000	4.07	29,113,137,303	3.92	29,113,137,303	3.95	—	—	—	94.30	100.00
13 諸収入	11,042,622,000	1.46	12,383,918,568	1.67	10,998,359,939	1.49	19,700	186,266,002	1,199,312,327	99.60	88.81
14 県債	97,476,100,000	12.86	87,550,800,000	11.77	87,550,800,000	11.87	—	—	—	89.82	100.00
15 繰越金	6,203,015,000	0.82	6,203,014,581	0.83	6,203,014,581	0.84	—	—	—	100.00	100.00
合計	757,742,005,000	100.00	743,665,511,293	100.00	737,558,660,433	100.00	632,900	723,081,264	5,384,402,496	97.34	99.18

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	円	%	円	%	継 続 費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
1 議 会 費	1,528,392,000	0.20	1,459,315,104	0.20	—	—	—	—	69,076,896	95.48	—
2 総 務 費	52,889,968,000	6.98	49,668,998,889	6.78	—	2,235,106,000	—	—	985,863,111	93.91	4.23
3 民 生 費	104,267,261,000	13.76	101,071,076,134	13.80	—	1,468,717,000	—	—	1,727,467,866	96.93	1.41
4 衛 生 費	20,667,696,000	2.73	19,161,916,041	2.62	—	400,178,000	—	—	1,105,601,959	92.71	1.94
5 労 働 費	1,922,346,000	0.25	1,749,586,347	0.24	—	—	—	—	172,759,653	91.01	—
6 農 林 水 産 業 費	51,925,234,000	6.85	50,135,099,487	6.85	—	1,526,476,000	—	—	263,658,513	96.55	2.94
7 商 工 費	8,216,198,000	1.09	8,094,720,904	1.11	—	—	—	—	121,477,096	98.52	—
8 土 木 費	72,470,274,000	9.56	59,250,223,766	8.09	—	13,116,166,000	—	—	103,884,234	81.76	18.10
9 警 察 費	45,258,643,000	5.97	44,885,198,151	6.13	—	130,118,000	—	—	243,326,849	99.17	0.29
10 教 育 費	179,131,935,000	23.64	177,668,304,443	24.27	—	—	—	—	1,463,630,557	99.18	—
11 災 害 復 旧 費	487,131,000	0.06	379,465,557	0.05	—	107,286,000	—	—	379,443	77.90	22.02
12 公 債 費	102,023,621,000	13.47	101,983,314,938	13.93	—	—	—	—	40,306,062	99.96	—
13 諸 支 出 金	116,816,119,000	15.42	116,614,093,241	15.93	—	—	—	—	202,025,759	99.83	—
14 予 備 費	137,187,000	0.02	—	—	—	—	—	—	137,187,000	—	—
合 計	757,742,005,000	100.00	732,121,313,002	100.00	—	18,984,047,000	—	—	6,636,644,998	96.62	2.51

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳					入		
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率	
	円	円	円	円	円	%	%	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	114,185,000	202,595,024	161,175,700	-	41,419,324	141.15	79.56	
県営食肉地方卸売市場	1,354,851,000	1,354,003,457	1,354,003,457	-	-	99.94	100.00	
造林事業等	74,364,574,000	74,377,279,506	74,377,279,506	-	-	100.02	100.00	
林業改善資金貸付金	740,659,000	983,059,157	975,852,360	7,206,797	-	131.75	99.27	
沿岸漁業改善資金貸付金	36,633,000	233,189,154	232,897,514	-	291,640	635.76	99.87	
		(10,000)					
中小企業支援資金貸付金	2,334,343,000	5,114,305,883	4,548,996,336	-	565,319,547	194.87	88.95	
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,672,899,000	1,672,743,010	1,672,743,010	-	-	99.99	100.00	
公共用地等取得事業	1,184,518,000	1,717,666,504	1,717,666,504	-	-	145.01	100.00	
後楽園	256,574,000	281,895,793	281,895,793	-	-	109.87	100.00	
港湾整備事業	4,481,496,000	6,565,403,001	6,564,392,956	71,000	939,045	146.48	99.98	
流域下水道事業	4,347,716,000	9,371,432,294	9,371,432,294	-	-	215.55	100.00	
収入証紙等	6,084,653,000	6,234,207,633	6,234,207,633	-	-	102.46	100.00	
用品調達	181,620,000	195,191,424	195,191,424	-	-	107.47	100.00	
公債管理	185,595,481,000	185,564,422,659	185,564,422,659	-	-	99.98	100.00	
		(10,000)					
合計	282,750,202,000	293,867,394,499	293,252,157,146	7,277,797	607,969,556	103.71	99.79	

(注)金額欄中()内の額は、収入済額にあっては過納額を内数で示す。

歳 出

会 計 別	歳 出						歳入歳出 差引額	翌年度財源 繰越額	実質収支額	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額				予算現額に 対する支出 済額の比率
			継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 114,185,000	円 63,706,400	円 -	円 -	円 -	円 50,478,600	円 -	円 97,469,300	円 97,469,300	
県営食肉地方卸売市場	1,354,851,000	1,351,293,976	-	-	-	3,557,024	-	2,709,481	2,709,481	
造林事業等	74,364,574,000	74,364,365,577	-	-	-	208,423	-	12,913,929	12,913,929	
林業改善資金貸付金	740,659,000	740,417,961	-	-	-	241,039	-	235,434,399	235,434,399	
沿岸漁業改善資金貸付金	36,633,000	36,234,544	-	-	-	398,456	-	196,662,970	196,662,970	
中小企業支援資金貸付金	2,334,343,000	2,257,012,677	-	-	-	77,330,323	-	2,291,983,659	2,291,983,659	
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,672,899,000	1,670,602,993	-	-	-	2,296,007	-	2,140,017	2,140,017	
公共用地等取得事業	1,184,518,000	1,008,105,289	-	-	-	145,243,711	31,169,000	709,561,215	678,392,215	
後楽園	256,574,000	246,097,649	-	-	-	10,476,351	-	35,798,144	35,798,144	
港湾整備事業	4,481,496,000	4,246,209,269	-	-	-	3,318,731	231,968,000	2,318,183,687	2,280,215,687	
流域下水道事業	4,347,716,000	4,240,825,015	-	-	-	74,863,985	32,027,000	5,130,607,279	5,124,894,279	
収入証紙等	6,084,653,000	6,056,602,015	-	-	-	28,050,985	-	177,605,618	177,605,618	
用品調達	181,620,000	180,038,180	-	-	-	1,581,820	-	15,153,244	15,153,244	
公債管理	185,595,481,000	185,564,422,659	-	-	-	31,058,341	-	0	0	
合 計	282,750,202,000	282,025,934,204	-	-	-	429,103,796	295,164,000	11,226,222,942	11,151,372,942	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成27年度		平成26年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	239,706,571,795	32.50	212,018,016,198	31.28	27,688,555,597	13.06
2 地方消費税清算金	72,646,198,727	9.85	42,551,188,440	6.28	30,095,010,287	70.73
3 地方譲与税	34,218,187,123	4.64	37,237,617,118	5.49	△ 3,019,429,995	△ 8.11
4 地方特例交付金	747,340,000	0.10	717,867,000	0.11	29,473,000	4.11
5 地方交付税	167,036,538,000	22.65	168,913,520,000	24.92	△ 1,876,982,000	△ 1.11
6 交通安全対策特別交付金	563,979,000	0.08	535,013,000	0.08	28,966,000	5.41
7 分担金及び負担金	4,385,382,630	0.59	5,255,915,113	0.78	△ 870,532,483	△ 16.56
8 使用料及び手数料	8,881,111,782	1.20	7,550,091,792	1.11	1,331,019,990	17.63
9 国庫支出金	72,684,038,459	9.86	71,786,419,280	10.59	897,619,179	1.25
10 財産収入	2,745,291,223	0.37	2,170,342,379	0.32	574,948,844	26.49
11 寄附附入金	78,709,871	0.01	67,745,695	0.01	10,964,176	16.18
12 繰入金	29,113,137,303	3.95	16,982,116,338	2.51	12,131,020,965	71.43
13 諸収入	10,998,359,939	1.49	12,601,556,305	1.86	△ 1,603,196,366	△ 12.72
14 県債	87,550,800,000	11.87	88,458,700,000	13.05	△ 907,900,000	△ 1.03
15 繰越金	6,203,014,581	0.84	10,876,197,602	1.61	△ 4,673,183,021	△ 42.97
合計	737,558,660,433	100.00	677,722,306,260	100.00	59,836,354,173	8.83

歳 出

款 別	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		差 引 増 減 (△)	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増 減 率 %
1 議 会 費	1,459,315,104	0.20	1,468,255,663	0.22	△ 8,940,559	△ 0.61
2 総 務 費	49,668,998,889	6.78	44,207,557,543	6.58	5,461,441,346	12.35
3 民 生 費	101,071,076,134	13.80	98,583,677,754	14.68	2,487,398,380	2.52
4 衛 生 費	19,161,916,041	2.62	14,691,108,753	2.19	4,470,807,288	30.43
5 労 働 費	1,749,586,347	0.24	2,579,944,183	0.38	△ 830,357,836	△ 32.19
6 農 林 水 産 業 費	50,135,099,487	6.85	38,740,109,652	5.77	11,394,989,835	29.41
7 商 工 費	8,094,720,904	1.11	9,045,087,654	1.35	△ 950,366,750	△ 10.51
8 土 木 費	59,250,223,766	8.09	62,419,059,942	9.30	△ 3,168,836,176	△ 5.08
9 警 察 費	44,885,198,151	6.13	44,680,399,539	6.65	204,798,612	0.46
10 教 育 費	177,668,304,443	24.27	176,897,691,073	26.33	770,613,370	0.44
11 災 害 復 旧 費	379,465,557	0.05	2,455,964,798	0.37	△ 2,076,499,241	△ 84.55
12 公 債 費	101,983,314,938	13.93	100,567,186,568	14.98	1,416,128,370	1.41
13 諸 支 出 金	116,614,093,241	15.93	75,183,248,557	11.20	41,430,844,684	55.11
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	732,121,313,002	100.00	671,519,291,679	100.00	60,602,021,323	9.02

(2) 特別会計

会計別	歳入			歳出		
	平成27年度	平成26年度	差引増減(△)	平成27年度	平成26年度	差引増減(△)
	金額	金額	金額 増減率	金額	金額	金額 増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付金	161,175,700	157,215,461	3,960,239 2.52%	63,706,400	67,271,184	△3,564,784 △5.30%
県営食肉地方卸売市場	1,354,003,457	1,314,602,846	39,400,611 3.00%	1,351,293,976	1,314,126,050	37,167,926 2.83%
造林事業等	74,377,279,506	60,270,153,439	14,107,126,067 23.41%	74,364,365,577	60,255,042,662	14,109,322,915 23.42%
林業改善資金貸付金	975,852,360	961,524,520	14,327,840 1.49%	740,417,961	730,903,697	9,514,264 1.30%
沿岸漁業改善資金貸付金	232,897,514	247,779,269	△14,881,755 △6.01%	36,234,544	67,766,553	△31,532,009 △46.53%
中小企業支援資金貸付金	(10,000)	(10,000)	(10,000)			
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	4,548,996,336	5,283,728,650	△734,732,314 △13.91%	2,257,012,677	2,742,413,893	△485,401,216 △17.70%
公共用地等取得事業	1,672,743,010	1,427,965,924	244,777,086 17.14%	1,670,602,993	1,426,101,030	244,501,963 17.14%
後楽園	1,717,666,504	1,924,960,167	△207,293,663 △10.77%	1,008,105,289	1,204,679,503	△196,574,214 △16.32%
港湾整備事業	281,895,793	259,854,174	22,041,619 8.48%	246,097,649	254,519,174	△8,421,525 △3.31%
流域下水道事業	6,564,392,956	4,159,435,169	2,404,957,787 57.82%	4,246,209,269	4,106,003,833	140,205,436 3.41%
収入証紙等	9,371,432,294	9,625,976,933	△254,544,639 △2.64%	4,240,825,015	4,643,795,317	△402,970,302 △8.68%
用品調達	6,234,207,633	5,478,253,581	755,954,052 13.80%	6,056,602,015	5,238,658,488	817,943,527 15.61%
公債管理	195,191,424	184,409,009	10,782,415 5.85%	180,038,180	167,855,520	12,182,660 7.26%
合計	185,564,422,659	224,345,861,712	△38,781,439,053 △17.29%	185,564,422,659	224,345,861,712	△38,781,439,053 △17.29%
	(10,000)	(54,510)	(△44,510)			
	293,252,157,146	315,641,720,854	△22,389,563,708 △7.09%	282,025,934,204	306,564,998,616	△24,539,064,412 △8.00%

(注) 金額欄中()内の額は、過納額を内数で示す。

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度 発 行 額	平成27年度 元金償還額	平成27年度 利子支払額	平成27年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 事 業 等 債	285,446,681	14,398,200	28,167,483	3,476,134	271,677,398
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,426,934	613,300	484,856	84,937	5,555,378
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	531,121	8,900	104,158	3,251	435,863
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	5,104,734	146,000	796,137	30,042	4,454,597
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	6,569,700	0	442,786	25,725	6,126,914
全 国 防 災 事 業 債	41,500	69,700	0	435	111,200
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	5,161,209	36,700	320,213	74,814	4,877,696
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	3,005,067	286,300	111,892	23,039	3,179,475
一 般 補 助 施 設 等 事 業 債	6,234,969	0	200,293	59,996	6,034,676
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	3,725,844	637,900	62,839	24,934	4,300,905
一 般 単 独 事 業 債	383,287,644	18,904,500	25,132,236	3,327,272	377,059,908
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	2,731,141	0	345,851	34,175	2,385,290
行 政 改 革 推 進 事 業 債	21,421,249	0	912,364	149,441	20,508,885
厚 生 福 祉 施 設 等 事 業 債	368,289	0	44,684	5,148	323,605
下 水 道 事 業 債	805,256	0	50,042	17,985	755,214
病 院 事 業 債	5,278,524	0	278,378	69,355	5,000,146
退 職 手 当 債	58,563,394	5,500,000	2,420,106	577,958	61,643,288
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	7,694,951	0	243,629	0	7,451,322
財 源 対 策 債	11,269,407	0	968,464	116,178	10,300,943
減 取 補 填 債 (昭 和 57、61、平 成 57、9～27 年 度 分)	20,330,744	0	1,276,092	275,742	19,054,652
臨 時 財 政 特 例 債	90,828	0	61,936	2,172	28,892
減 税 補 填 債	16,803,505	0	985,270	122,531	15,818,235
臨 時 税 収 補 填 債	1,468,810	0	477,125	28,066	991,685
臨 時 財 政 対 策 債	495,480,089	46,682,500	21,710,464	4,419,446	520,452,125
調 整 債 (昭 和 60～63年 度 分)	5,114	0	5,114	29	0
減 取 補 填 債 特 例 分 (平 成 14・19～27年 度 分)	25,919,196	0	1,646,835	331,148	24,272,361
之 他	11,544,550	266,800	915,485	254,630	10,895,865
(一 般 会 計) 計	1,384,310,450	87,550,800	88,164,732	13,534,583	1,383,696,518

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度 発 行 額	平成27年度 元金償還額	平成27年度 利子支払額	平成27年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	53,639,070	2,074,900	5,426,168	646,501	50,287,802
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	789,175	41,000	86,770	6,538	743,405
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	5,193,802	798,049	595,944	71,642	5,395,907
一 般 単 独 事 業 債	0	604,700	0	0	604,700
(特別会計) 計	59,622,047	3,518,649	6,108,882	724,681	57,031,814
合 計	1,443,932,497	91,069,449	94,273,614	14,259,264	1,440,728,332

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額 円	過納額 円	収入未済額(B)		(B/A) %	収入未済の内訳				収入未済を生じた主な理由
					円	%		現年度分 円	比率 %	過年度分 円	比率 %	
県税	244,361,273,161	239,706,571,795	533,501,152	613,200	4,121,813,414	1.69	32.11	1,323,404,346	32.11	2,798,409,068	67.89	納入義務者の経済事情による。
地方消費税清算金	72,646,198,727	72,646,198,727			0					0		
地方譲与税	34,218,187,123	34,218,187,123			0					0		
地方特例交付金	747,340,000	747,340,000			0					0		
地方交付税	167,036,538,000	167,036,538,000			0					0		
交通安全対策特別交付金	563,979,000	563,979,000			0					0		
分担金及び負担金	4,385,382,630	4,385,382,630			0					0		
使用料及び手数料	8,947,702,647	8,881,111,782	3,314,110		63,276,755	0.71	34.30	21,703,383	34.30	41,573,372	65.70	納入義務者の経済事情による。
国庫支出金	72,684,038,459	72,684,038,459			0					0		
財産収入	2,745,291,223	2,745,291,223			0					0		
寄附金	78,709,871	78,709,871			0					0		
繰入金	29,113,137,303	29,113,137,303			0					0		
諸収入	12,383,918,568	10,998,359,939	186,266,002	19,700	1,199,312,327	9.68	5.55	66,578,091	5.55	1,132,734,236	94.45	納入義務者の経済事情による。
県債	87,550,800,000	87,550,800,000			0					0		
繰越金	6,203,014,581	6,203,014,581			0					0		
合計	743,665,511,293	737,558,660,433	723,081,264	632,900	5,384,402,496	0.72	26.22	1,411,685,820	26.22	3,972,716,676	73.78	

(注)県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由
					現年度分 円	過年度分 円	比率 %	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	202,595,024	161,175,700	41,419,324	20.44	4,957,324	36,462,000	88.03	借受者の経済事情による。
県営食肉地方卸売市場	1,354,003,457	1,354,003,457	0					
造林事業等	74,377,279,506	74,377,279,506	0					
林業改善資金貸付金	983,059,157	975,852,360	0					
沿岸漁業改善貸付金	233,189,154	232,897,514 (10,000)	291,640	0.13	0	291,640	100.00	借受者の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	5,114,305,883	4,548,996,336	565,319,547	11.05	0	565,319,547	100.00	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,672,743,010	1,672,743,010	0					
公共用地等取得事業	1,717,666,504	1,717,666,504	0					
後 楽 園	281,895,793	281,895,793	0					
港湾整備事業	6,565,403,001	6,564,392,956	939,045	0.01	354,020	585,025	62.30	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	9,371,432,294	9,371,432,294	0					
収入証紙等	6,234,207,633	6,234,207,633	0					
用品調達	195,191,424	195,191,424	0					
公債管理	185,564,422,659	185,564,422,659 (10,000)	0					
合 計	293,867,394,499	293,252,157,146	607,969,556	0.21	5,311,344	602,658,212	99.13	

(注)金額欄中()内の額は、収入済額にあっては過納額を内数で示す。

付表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残
1 議会費	1,528,392,000	1,459,315,104	69,076,896	0	69,076,896	4.52	1.04	0	69,076,896
2 総務費	52,889,968,000	49,668,998,889	3,220,969,111	2,235,106,000	985,863,111	1.86	14.85	12,152,960	153,372,158
3 民生費	104,267,261,000	101,071,076,134	3,196,184,866	1,468,717,000	1,727,467,866	1.66	26.03	0	1,677,527,661
4 衛生費	20,667,696,000	19,161,916,041	1,505,779,959	400,178,000	1,105,601,959	5.35	16.66	0	985,953,180
5 労働費	1,922,346,000	1,749,586,347	172,759,653	0	172,759,653	8.99	2.60	498,897	148,181,644
6 農林水産業費	51,925,234,000	50,135,099,487	1,790,134,513	1,526,476,000	263,658,513	0.51	3.97	1,740,006	192,165,940
7 商工費	8,216,198,000	8,094,720,904	121,477,096	0	121,477,096	1.48	1.83	3,964,491	89,318,627
8 土木費	72,470,274,000	59,250,223,766	13,220,050,234	13,116,166,000	103,884,234	0.14	1.57	3,604,803	0
9 警察費	45,258,643,000	44,885,198,151	373,444,849	130,118,000	243,326,849	0.54	3.67	14,866,786	0
10 教育費	179,131,935,000	177,668,304,443	1,463,630,557	0	1,463,630,557	0.82	22.05	0	55,819,861
11 災害復旧費	487,131,000	379,465,557	107,665,443	107,286,000	379,443	0.08	0.01	0	114,000
12 公債費	102,023,621,000	101,983,314,938	40,306,062	0	40,306,062	0.04	0.61	0	40,306,062
13 諸支出金	116,816,119,000	116,614,093,241	202,025,759	0	202,025,759	0.17	3.04	0	202,025,759
14 予備費	137,187,000	0	137,187,000	0	137,187,000	100.00	2.07	0	137,187,000
合計	757,742,005,000	732,121,313,002	25,620,691,998	18,984,047,000	6,636,644,998	0.88	100.00	36,827,943	3,681,971,892
									2,917,845,163

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの	節減及び自然残
母子父子寡婦福祉資金貸付金	114,185,000	63,706,400	50,478,600	0	50,478,600	44.21	11.76		49,924,356	554,244
県営食肉地方卸売市場	1,354,851,000	1,351,293,976	3,557,024	0	3,557,024	0.26	0.83	845,812		2,711,212
造林事業	74,364,574,000	74,364,365,577	208,423	0	208,423	0.00	0.05			208,423
林業改善資金貸付金	740,659,000	740,417,961	241,039	0	241,039	0.03	0.06			241,039
沿岸漁業改善資金貸付金	36,633,000	36,234,544	398,456	0	398,456	1.09	0.09			398,456
中小企業支援資金貸付金	2,334,343,000	2,257,012,677	77,330,323	0	77,330,323	3.31	18.02		56,458,649	20,871,674
内陸工業団地及び流通業務団地 造成	1,672,899,000	1,670,602,993	2,296,007	0	2,296,007	0.14	0.53		845,422	1,450,585
公共用地等取得事業	1,184,518,000	1,008,105,289	176,412,711	31,169,000	145,243,711	12.26	33.85		892,763	144,350,948
後楽園	256,574,000	246,097,649	10,476,351	0	10,476,351	4.08	2.44			10,476,351
港湾整備事業	4,481,496,000	4,246,209,269	235,286,731	231,968,000	3,318,731	0.07	0.77		1,397,796	1,920,935
流域下水道事業	4,347,716,000	4,240,825,015	106,890,985	32,027,000	74,863,985	1.72	17.45			74,863,985
収入証紙等	6,084,653,000	6,056,602,015	28,050,985	0	28,050,985	0.46	6.54		1,791,677	26,259,308
用品調達	181,620,000	180,038,180	1,581,820	0	1,581,820	0.87	0.37			1,581,820
公債管理	185,595,481,000	185,564,422,659	31,058,341	0	31,058,341	0.02	7.24			31,058,341
合計	282,750,202,000	282,025,934,204	724,267,796	295,164,000	429,103,796	0.15	100.00	845,812	111,310,663	316,947,321

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度の基金運用状況審査の対象は、次の3基金である。

- 1 岡山県土地開発基金
- 2 岡山県福祉基金
- 3 岡山県企業立地資金貸付基金

第2 審査の実施方針

平成27年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既の実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成27年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、各基金の運用は、適正に行われていた。

2 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

第4 基金運用の状況

1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、不動産売払収入や基金運用利息等による現金の増加が5,519万1,512円あったものの、不動産の減少が4億2,416万7,809円あったことなどにより、平成27年度末現在の基金総額は130億2,051万9,387円となっている。

区 分	平成26年度末	平成27年度		平成27年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権(貸付金)	円 790,022	円 769,144	円 790,022	円 769,144	
2 不 動 産	11,305,823,887	0	424,167,809	10,881,656,078	
3 現 金	2,083,671,797	55,191,512	769,144	2,138,094,165	
合 計	13,390,285,706	55,960,656	425,726,975	13,020,519,387	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成26年度末	平成27年度		平成27年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 790,022	円 769,144	円 790,022	円 769,144	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は、岡山市及び民間への売払によるものである。

平成26年度末	平成27年度		平成27年度末	備 考
保 有 額	取 得 額	処 分 額	保 有 額	
円 11,305,823,887	円 0	円 424,167,809	円 10,881,656,078	売払面積 478㎡

2 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、公益財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、貸付金の償還による債権4,600万円の減少と貸付金の償還の受入による4,600万円の現金の増加があったほか、一般会計から寄附金及び基金運用利息など372万9,423円が繰り入れられたことにより、平成27年度末現在の基金総額は22億8,480万9,089円となっている。

区 分	平成26年度末	平成 27 年 度		平成27年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権（貸付金）	円 206,000,000	円 0	円 46,000,000	円 160,000,000	
2 現 金	2,075,079,666	49,729,423	0	2,124,809,089	
合 計	2,281,079,666	49,729,423	46,000,000	2,284,809,089	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、公益財団法人岡山県福祉事業団からの償還額は4,600万円で、貸付残額は1億6,000万円となっている。

区 分	平成26年度末	平成 27 年 度		平成27年度末	備 考
	貸 付 残 額	貸 付 額	償 還 額	貸 付 残 額	
(公財)岡山県福祉事業団	円 206,000,000	円 0	円 46,000,000	円 160,000,000	
合 計	206,000,000	0	46,000,000	160,000,000	

3 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものであるが、当該基金により実施する事業の必要性が低下し、設置の意義が希薄となった

ため、平成27年4月1日をもって廃止された。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、平成27年度末現在、基金は廃止となっている。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 2 7 年 度		平成27年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	476,528,317	0	476,528,317	0	
合 計	476,528,317	0	476,528,317	0	

